

横浜市景況・経営動向調査 第13回

特別調査 ー製造業重点調査ー

横浜市経済局 1995年7月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成7年7月）

—第13回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

I. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業770社
回収数384社（回収率：49.9%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (41)	27 (55)	68 (149)	32 (63)	144 (308)
非製造業	34 (61)	104 (188)	51 (96)	48 (117)	240 (462)
合計	51 (102)	134 (243)	119 (245)	80 (180)	384 (770)

3. 調査時期：平成7年6月実施

産業別動向

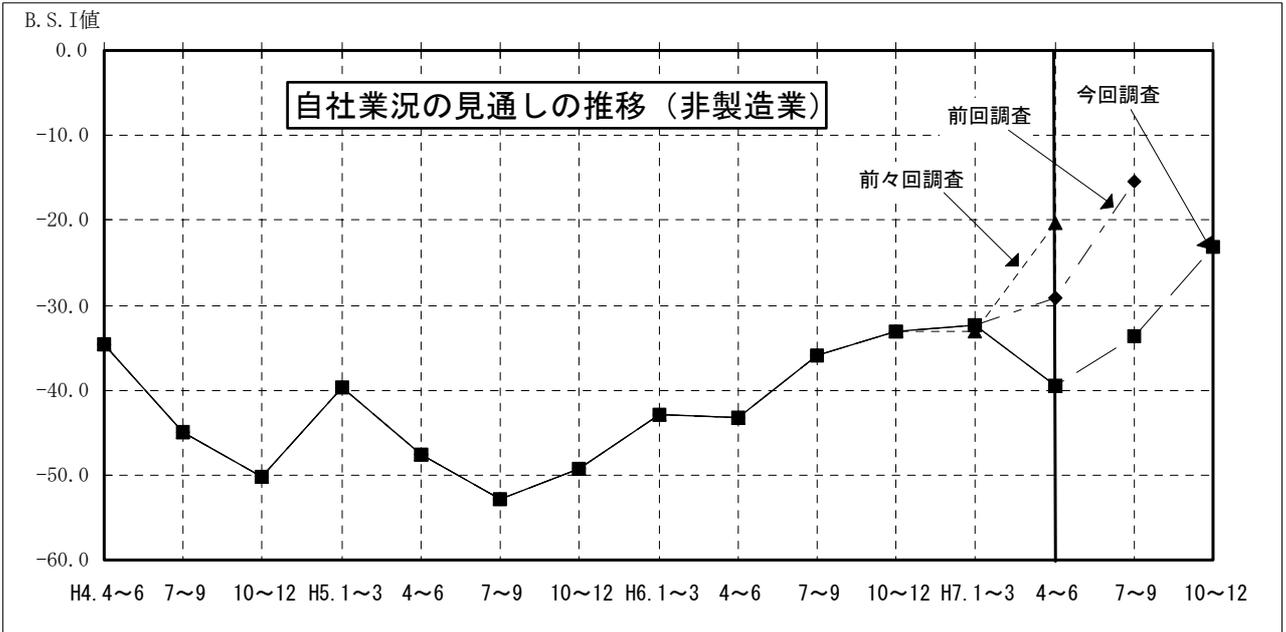
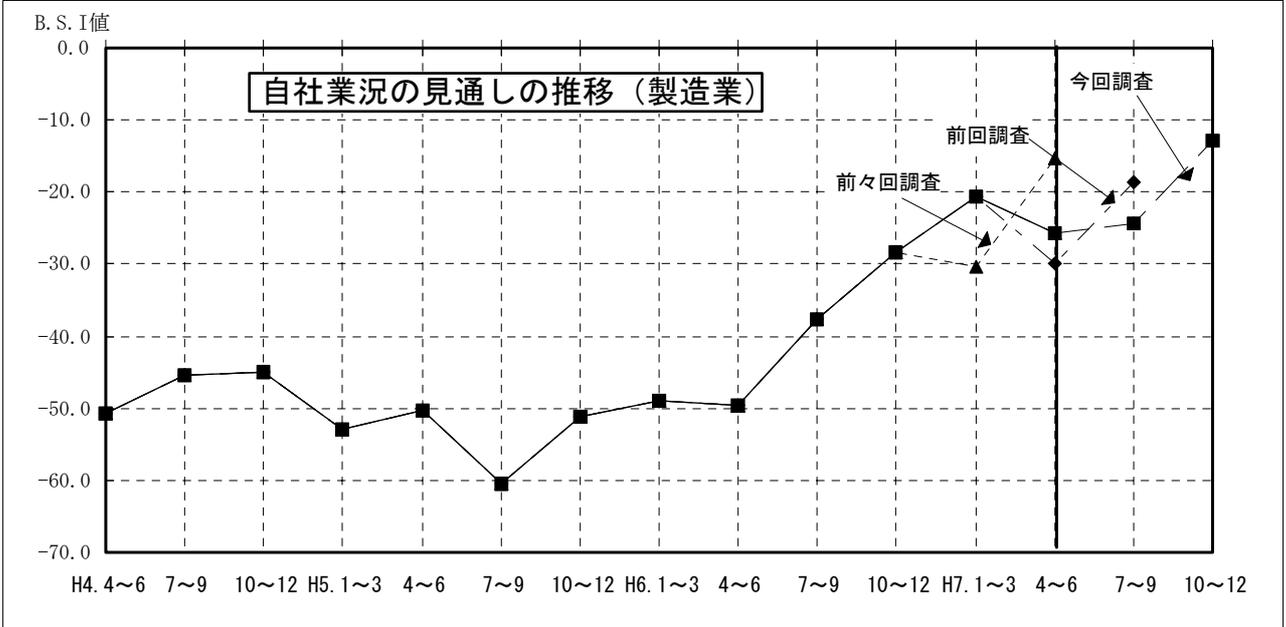
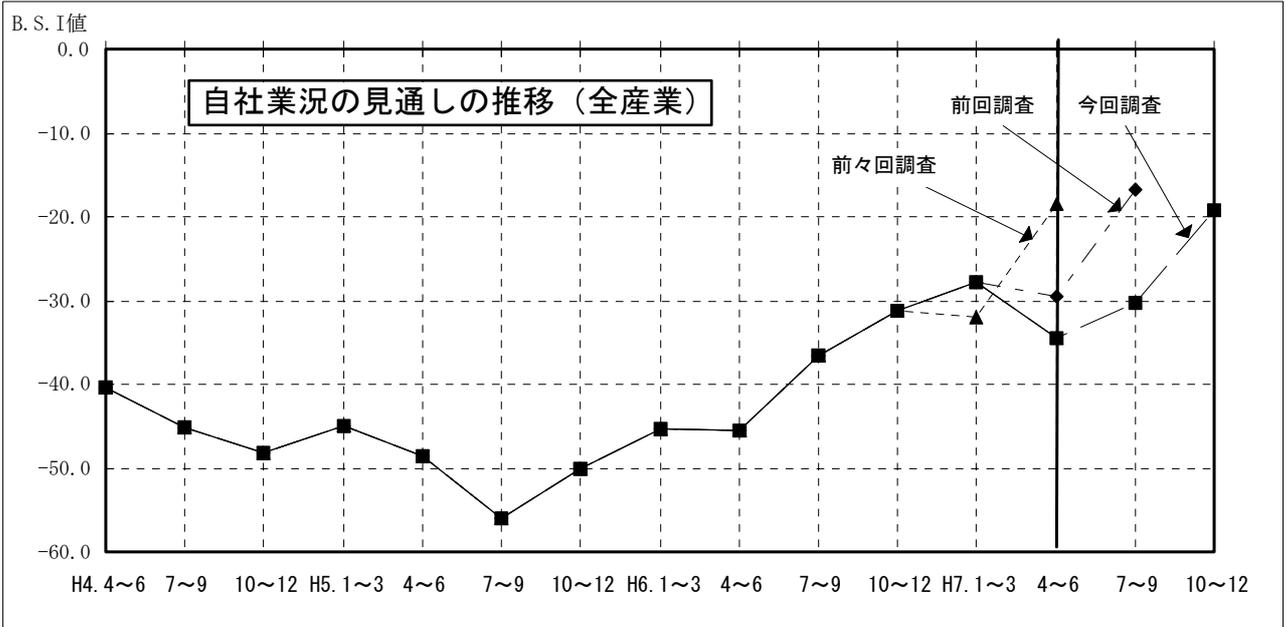
業種	景況・見通し	動向
1. 建設	受注件数の減少や価格競争の激化により建設・土木とも依然として厳しい状況にある。テナントビル建設は空室率が依然として高いことから新規需要はあまり見込まれず、マンション建設のほうも市場が飽和状態となり、厳しい状況にある。プラント建設は不況による設備投資の減少により、受注件数の減少と受注規模の縮小傾向が進んでいる。今後、受注規模の縮小化に伴い、企業間競争の激化が予想される。	☂ ☂
2. 電機・電子	急激な円高による不透明感があるものの、ワイド型テレビやエアコン、パソコン等の家電は引き続き好調に推移している。新規施設等の建設に影響される業務用AV機器や蛍光灯は依然としてあまり動きがみられない。カーエレクトロ関連では、カーナビ市場は動きが止まっており、カーオーディオは自動車業界の活況待ちの状態である。携帯電話は相変わらず活況を呈しており、また新規市場としてのPHSには各メーカーとも期待している。半導体業界は米国のパソコン需要や東南アジアでのインフラ整備等で超繁忙状態が続いている。	☂☁ ☂☀
3. 工作機械	国内市場での更新需要と輸出に支えられ、6年度の業界全体の売上は前年比8%増となった。更新需要は小型で安価な機種への乗り換えが中心で、必要最低限の更新に留まっている。輸出は米国の自動車や電機関連を中心に伸びているが、最近の急激な円高によって、海外からの部品調達率を上げることや営業等間接部門の見直し強化が迫られている。また、価格競争により一度低下させた価格はなかなか元には戻らず、販売台数増が収益増に、直接つながらない状況にある。	☂ ☂☁
4. 自動車関連	6年度の新車の国内販売実績は4年ぶり前年度比プラスとなり、今年度も同傾向で推移すると思われる。しかし、円高や現地生産の拡大に伴う輸出の減少や、少ないパイを奪い合う競争の激化が予想されることにより、自動車部品メーカーの生産計画は横ばい程度となっている。コストダウンに関しても直接・間接経費の削減のほか、製品設計仕様の見直すなど徹底的に取り組んでいる。	☂ ☂
5. 繊維・スカーフ関連	全体として、消費の冷え込みや低価格志向の中、不振の状況が続いている。服地は夏物の動き、秋物の注文とも悪く、また、円高で市外業者が輸出主導から国内向けへの転換を図ってきたことにより、競争が激化している。スカーフは消費者の低価格志向の影響で販売量は前年並みでも売上高は伸びていない。ハンカチは阪神大震災によって関西地方のデパートでの売上ダウンが懸念されていたが、それほど目立った影響はなく、最悪の状況を脱しつつある。	☁ ☂
6. 運輸倉庫	運輸業は、全般的に収益横ばいで、不況を脱していない。海運は円高で輸入貨物の量は増加しているものの、猛暑のような特需要因もなく、また、規制緩和による企業間競争の激化が予想され、厳しい状況にある。陸運は阪神大震災による代替需要により量的には横ばいから微増だが、運賃がむしろ下げ気味なため中小・下請けにしわ寄せが出るなど収益増に結びつかない。 倉庫業は円高の影響で輸入貨物の取扱量は増加しているが、荷主からの値下げ要求が強く収益があまり伸びていない。	☂ ☂
7. 卸貿易	最近の急激な円高の影響で、輸入専門業者は大きなメリットを受けているが、輸出中心の業者は相当の痛手を被っているとみられ、企業によってもかなり差があるようだ。市内に集積の多い、部品・原材料を海外から調達し国内で販売する業務を中心とする専門卸・商社等は順調に売上を伸ばしているが、取引先からの値引要求も強く収益の向上にはあまりつながっていない。	☂ ☂☁
8. 大型売店	天候不順や異臭騒ぎの影響で来店客数が減少したことにより、緩やかながら回復基調にあった売上高は足踏み状態となった。百貨店では39ヶ月連続して前年の水準を割り込んでいるが、法人外商に回復の兆しがみられる等の明るい面も出てきている。スーパーは営業日数の増加や営業時間の延長によって売上回復を図ってきたが、こういった効果も一巡し、長引く円高・株安が購買心理に悪影響を及ぼさないかという懸念もある。	☂ ☂☁

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	全体として、前年比の業況は厳しい。好調に推移していた分譲マンション市場も飽和状態で在庫の積上げが始まっている。オフィス市場は空室率でみればようやく高止まりだが、引き続き供給過剰で、テナント獲得のための賃料の値引は依然として続いており厳しい状態が続いている。商業テナントでは悪天候や異臭騒ぎ等により小売店同様、来店客数の減少がみられる。	 
10. 情報サービス	業界全体をみると6年度は横ばいといったところで、7年度もそう変わらないと予想される。ユーザーのニーズが多様化・高度化していく中で、変化に柔軟に対応できる技術力や営業力がない企業は生き残れない。パソコンの低価格化に伴いハード販売は飛躍的に伸びることが予想され、ハード販売に関連するソフトやサービスの提供等も売り上げ増への重要な課題となっている。	 
11. ホテル・コンベンション関連	全体として、長引く景気低迷や円高の影響を受け、稼働率では横ばい程度でも収益が悪化している。市内主要ホテルの6年度の実績は客室の低価格化やコストの削減等により前年度の収益を確保できたが、今年度はビジネス客の減少や円高による外資系企業需要の伸び悩みにより収益の悪化が予想される。大型コンベンション施設は、新規施設のオープン効果もみられたが、イベント規模の縮小が続いており、前年に比べ稼働状況で横ばい、収益では下回っている。イベントが小規模化していることにより装飾業者も苦戦を強いられている。	 
12. コミュニティ関連	店舗部門では消費の低迷や小売業と競合することにより売上が伸びず苦しい状況が続く、共同購入も組合員数の伸び悩みから売上減となり、今期も昨年度同様全体的に不調である。生協は新コンセプト展開している店舗や戸配方式の共同購入等は好調であり、今後は経営効率化を一層進める。ワーカーズコレクティブは、生協からの委託部門等を除き当初の計画通りに推移しており、地域に根ざしたきめ細かい対応をめざし、これからも部門の分割・独立を進めていく。	 
13. 生涯学習関連	全体としては、不況の影響は大きくなく、サービス内容の工夫等で会員・学生数は確保している。カルチャースクールでは受講者数でみると横ばいから微増となっている。一時期語学学校が増加したことによる語学講座の落ち込みも回復してきたようだ。専門学校では、学生の就職活動が依然として厳しい状況にある中で、今春の入学者数は横ばいを維持している。スポーツクラブでは全体的にみると上昇傾向にあるものの、価格調整を行うことにより会員数を維持しているというところもある。	 
14. レジャー	近隣のレジャー施設は、新規施設を導入しても一時的に入場者数が増加するだけで長続きせず、全体的にみると減少傾向が続いている。特に今期はゴールデンウィーク前半の悪天候も影響したものと思われる。旅行業界をみると、円高による海外旅行の伸び等、旅行件数自体は伸びているものの、低価格のものが中心で消費単価が伸び悩む状況が続いている。	 

※天気の上段は現状（95年4～6月）の業況、下段は将来見通し（95年10～12月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、**全体**としては平成6年7～9月期から3期連続回復基調にあったが、今期(平成7年4～6月期)はB. S. I. 値が▲34.4と前期(同▲27.8)より6.6ポイント後退した。先行き7～9月期(同▲30.2)、10～12月期(同▲19.2)と再び回復予測となっているが総じて回復が先送りになっている。

製造業については、6年7～9月期からの回復基調が顕著であったが、今期はB. S. I. 値は▲25.7と悪化したものの前回調査での当該期予測(同▲30.0)を上方修正させている。先行きは、7～9月期は横ばいで推移し、10～12月期に回復基調に戻る予測となっている。主要業種では、前期大幅に回復した輸送用機械、一般機械が悪化し、前期緩やかな回復であった電機・精密等が大幅に改善している。これら主要3業種は一様に7～9月期には横ばいとなり、10～12月期には輸送用機械以外は回復すると予測している。

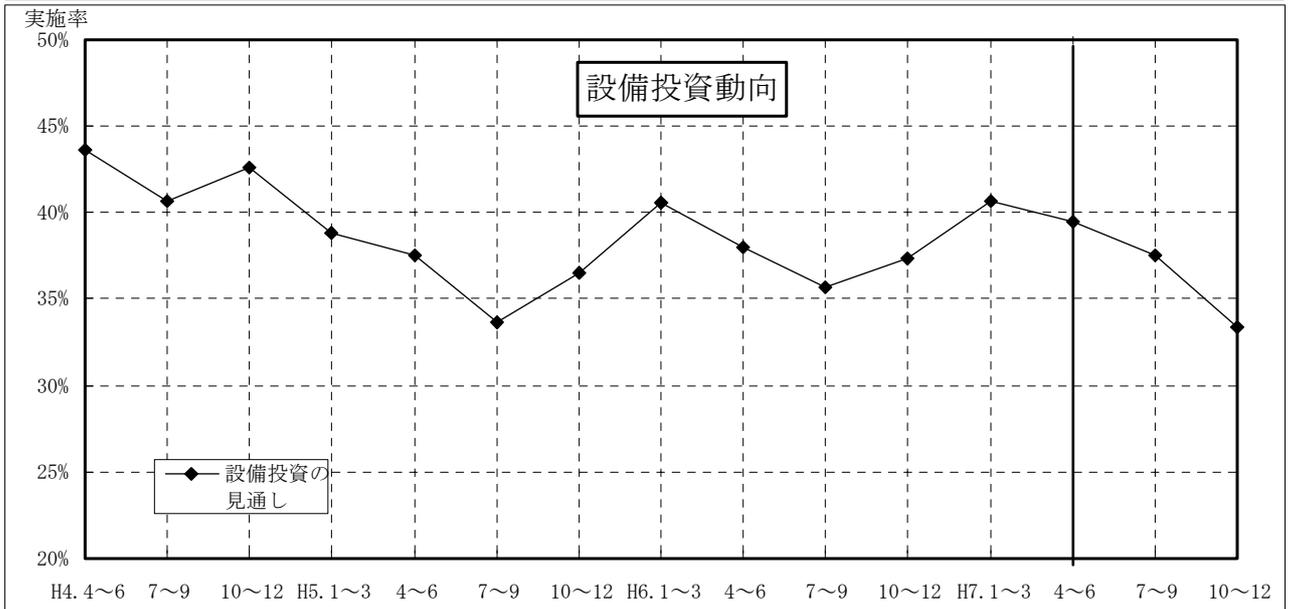
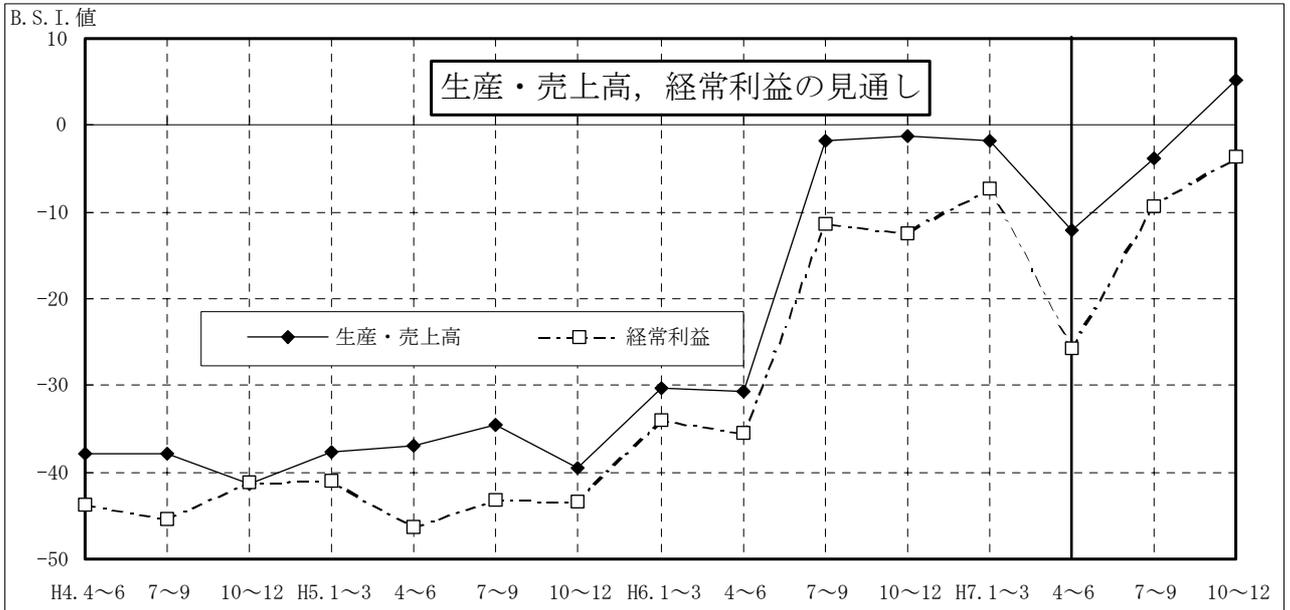
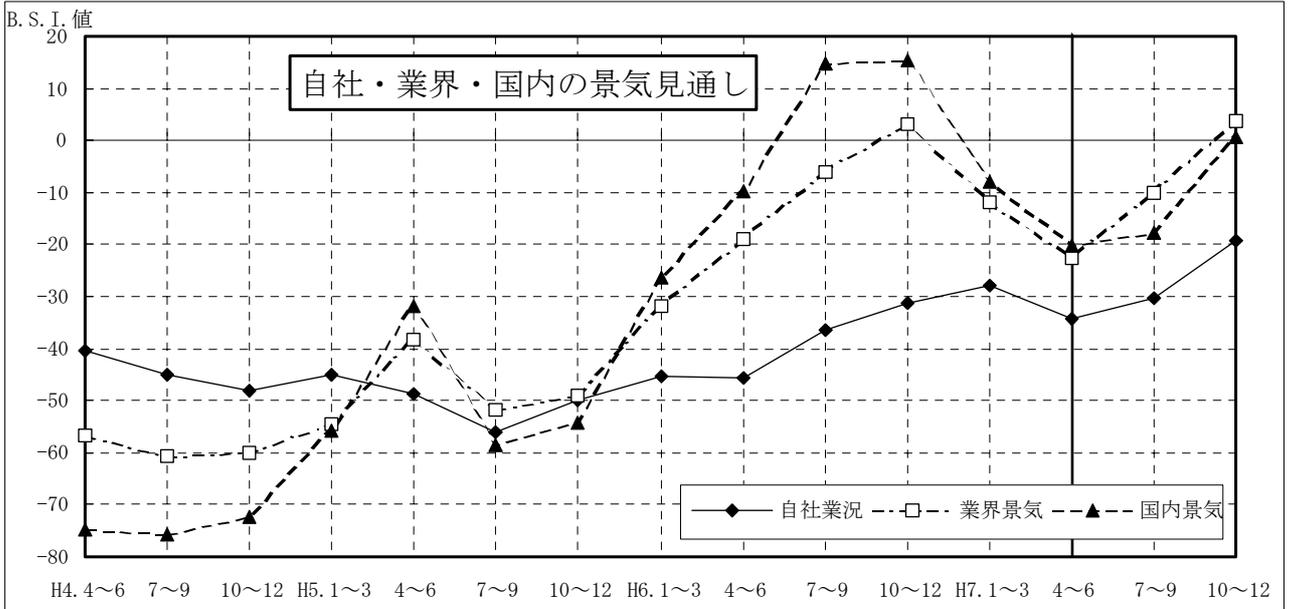
非製造業は、前回調査では今期若干の回復が予想されていたが、6年7～9月期レベル以下にまで悪化した。先行きは、7～9月期は若干改善し、10～12月期に調査開始以来の最高値になる予測となっている。主要業種でみると、ほとんどの業種で悪化している。先行きに関しては、小売業が期を追って回復を見込んでいるが、建設業では回復は遅れるとみている。

市内企業の自社業況の見通し

	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	(参考) 回答企業数
全産業	-27.8	-34.4	-30.2	-19.2	378
B. S. I	-20.6	-25.7	-24.3	-12.9	140
うち					
製 食料品等製造	-50.0	-12.5	-25.0	-12.5	8
造 繊維・衣服	-66.7	0.0	-50.0	-50.0	6
石油・化学	25.0	-8.3	0.0	0.0	12
業 鉄鋼・金属	-15.8	-36.8	-26.3	-36.8	19
一般機械	-17.6	-37.5	-37.5	-16.7	24
電機・精密	-22.9	-7.9	-5.3	5.3	38
輸送用機械	-7.7	-21.4	-21.4	-28.6	14
B. S. I	-32.4	-39.5	-33.8	-23.0	238
非 うち					
製 建設業	-44.4	-56.8	-56.8	-50.0	37
倉庫業	0.0	-25.8	-36.7	-33.3	31
卸売業	-46.7	-51.1	-46.8	-15.6	47
造 小売業	-34.5	-38.9	-22.9	-5.7	36
不動産	-42.9	-42.9	-50.0	-33.3	7
業 情報サービス	-9.5	-26.1	-8.7	-18.2	23
その他サービス	-38.7	-30.2	-14.3	-14.3	43

B. S. I. (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の、業界・国内景気に対する景気判断は**業界景気**は**今期**(4～6月期；B.S.I.値=▲22.6)は悪化し、回復は10～12月期になるとみている。**国内景気**も同様に**今期**(▲20.2)は3期ぶりにマイナスに転じた前期から一層悪化し、先行きは7～9月期も低迷し、10～12月期に再び上向く予測となっている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の**生産・売上**の判断は**今期**(4～6月期；B.S.I.値=▲12.2)は前回調査での予測以上に低下したが、7～9月期(▲3.8)にはかなり改善され、10～12月期はプラス予測となっている。**経常利益**も生産の低迷を背景に**今期(▲25.7)**は一時的に悪化したが、7～9月期(▲9.4)に回復基調に戻る予測となっている。
- 設備投資**は6年7～9月期を底に**実施・計画率が上昇**していたが、今期(39.5%)は減少し、先行きの見通しも依然として慎重な姿勢となっている。
- 在庫の見通し**については、**完成品在庫**は**過大感が薄れ適正に近づいた**。**原材料在庫**は横ばいから徐々に**適正に近づく傾向**にある。
- 価格の見通し**については、**製品価格**は**マックス幅の縮小傾向**が**今期拡大**に転じたが、来期には再び縮小する予測となっている。**原材料価格**については**製造業では下げ止まっているが、非製造業ではマックス幅が拡大**している。
- 雇用人員の水準**に関しては、徐々に**過大感が薄れ**ていたが、今期は一時的に過大感が強まったものの、7～9月期には過大感が薄れると予測している。また、**生産・営業用設備水準**も前期の**適正水準**から**製造業では今期過大感が生じ、非製造業では逆に不足感が生じている**。
- 資金繰り**に関しては**今期も改善がみられたが、来期は悪化する見通し**となっている。また、**労働時間**は**今期は、増加傾向にあった製造業でも大幅に減少**し、7～9月期も減少幅は縮小するが減少傾向は持続し、非製造業ではマイナス幅が拡大した。

	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期		平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期
国内景気	▲7.8	▲20.2	▲17.6	0.5	製品価格	▲39.6	▲46.5	▲37.2	-
業界景気	▲12.0	▲22.6	▲10.0	3.7	原材料価格	▲7.5	▲9.5	▲5.7	-
生産・売上	▲1.8	▲12.2	▲3.8	5.2	雇用人員水準	12.4	18.9	14.8	-
経常利益	▲7.3	▲25.7	▲9.4	▲3.6	生産営業設備	0.0	1.5	1.2	-
設備投資	40.7%	39.5%	37.5%	33.4%	資金繰り	▲8.2	▲3.6	▲9.9	-
完成品在庫	5.1	2.0	▲0.8	-	労働時間	▲1.5	▲11.6	▲6.4	-
原材料在庫	6.9	6.1	5.5	-					

設備投資は実施・計画率，その他はB.S.I.値。平成7年1～3月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，2期連続の悪化となった。今期のB. S. I値は▲22.6と，前回調査の当期予測（同＝▲6.5）以上の後退となった。先行きは，7～9月期（同＝▲10.0）に若干回復し，10～12月期（同＝3.7）には再びプラスになる予測となっている。業種別に見ると，製造業では今期（同＝▲15.0）は食品等製造以外全業種で悪化し，規模別でも全規模でマイナスとなり，前回調査での予測以上に悪化した。7～9月期（同＝0.0）は一般機械，輸送用機械がプラスに転じ，10～12月期（同＝9.4）に大きく改善する予測となっている。非製造業では今期は前回調査で回復予想となっていたがB. S. I値▲27.0と大きく悪化し，先行きは7～9月期（同＝▲15.8），10～12月期（同＝0.4）と回復予測となっているが製造業と比べて回復が遅れると予測されている。

また，国内景気についても業界の景気と同様，今期のB. S. I値は▲20.2と2期連続悪化したが，先行きは7～9月期（同＝▲17.6），10～12月期（同＝0.5）と徐々に上向く予測となっている。

企業規模別の景気見通し

項目 期	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期
製造業	3.0	-15.1	0.0	9.4	4.7	-15.6	-12.9	-0.7
大企業	8.7	-5.9	23.5	23.5	17.4	-11.8	5.9	35.3
中堅企業	22.2	-7.7	3.7	18.5	18.8	-7.4	-19.2	-15.4
中小企業	-6.7	-26.2	-7.7	1.6	-8.3	-25.8	-21.2	-12.3
市外本社企業	6.5	-3.2	0.0	9.7	13.3	-3.2	0.0	16.1
非製造業	-21.5	-27.0	-15.8	0.4	-15.7	-23.0	-20.4	1.3
大企業	-15.6	-38.2	2.9	2.9	-12.9	-14.7	-11.8	11.8
中堅企業	-25.8	-33.3	-23.1	-4.6	-26.1	-27.2	-22.3	-1.0
中小企業	-25.6	-15.7	-9.8	19.6	-17.9	-28.0	-26.0	6.0
市外本社企業	-14.3	-16.7	-18.8	-10.6	4.3	-14.6	-16.7	-6.4
全産業	-12.0	-22.6	-10.0	3.7	-7.8	-20.2	-17.6	0.5
大企業	-5.5	-27.5	9.8	9.8	0.0	-13.7	-5.9	19.6
中堅企業	-17.8	-28.4	-17.8	0.0	-19.2	-23.1	-21.7	-3.9
中小企業	-14.1	-21.6	-8.6	9.6	-12.1	-26.7	-23.3	-4.3
市外本社企業	-6.3	-11.4	-11.4	-2.6	7.9	-10.1	-10.1	2.6

（注）1. B. S. I値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I値＝（良い％－悪い％）

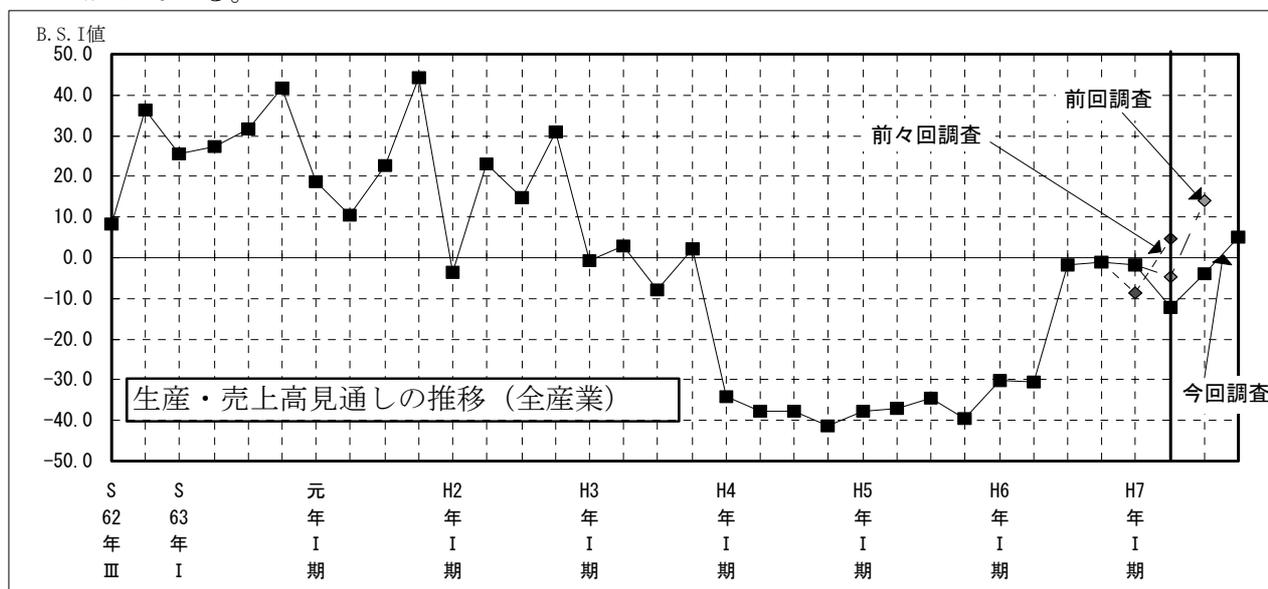
2. 平成7年1～3月期は前回調査による実績である。

〔売上高， 経常利益， 設備投資〕

生産・売上高は，今期（B.S.I.値=▲12.2）は前期（同=▲1.8）からもかなり悪化しており，前回調査の当期予測（同=▲4.6）よりも下方修正となった。先行きは7～9月期（同=▲3.8）に回復基調に戻り，10～12月期（同=5.2）にはプラスに転じる予測となっている。

業種・規模別にみると，製造業では一般機械，輸送用機械がマイナスに転じ，先行きは7～9月期は輸送用機械がプラスに転じるがその他はほぼ横ばいとなっている。規模別では，今期は市外本社企業以外はマイナスに落ち込んだ。先行きは7～9月期は中小企業以外でプラスに転じ，10～12月期には全規模でプラスになると予測している。非製造業では今期は前期に続き全規模でマイナスとなり，7～9月期は大企業でプラスに転じ，10～12月期に中小企業でプラスとなるなど，徐々にではあるが回復を予測している。

増加・減少要因としては前期製造業で増加要因であった一般的需要が再び減少要因となり，非製造業でも大幅な減少要因となっているが，7～9月期には製造業では一般的需要が増加要因となり，季節的需要も両業種で増加要因となり，生産増予測に繋がっている。

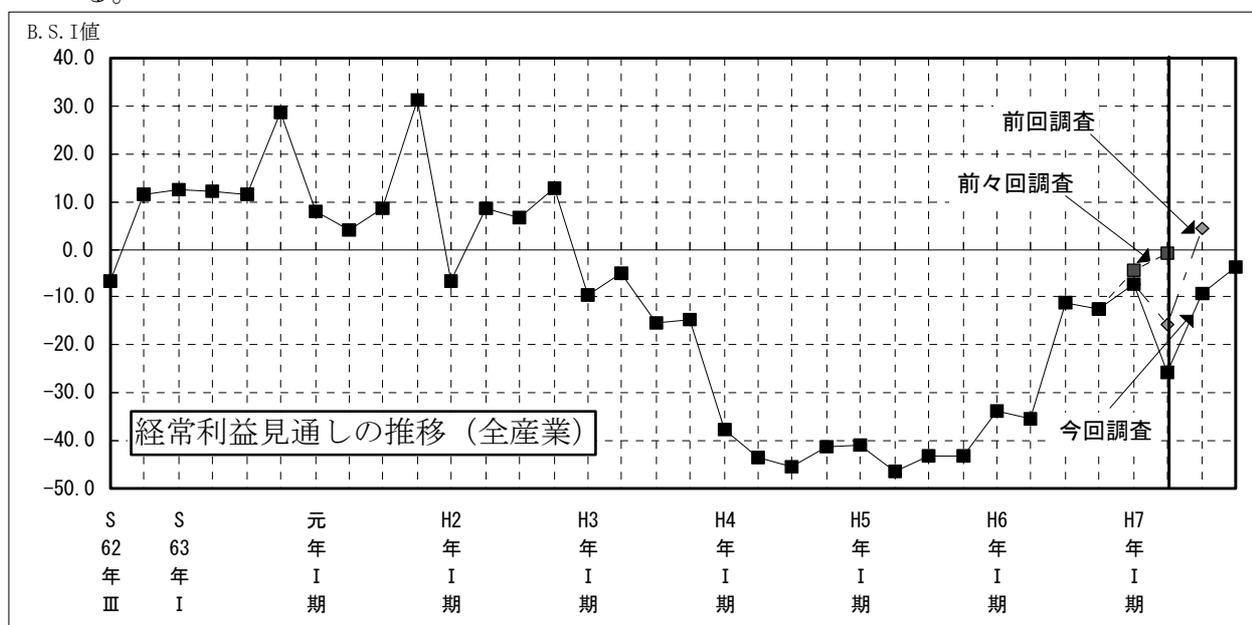


業種・規模	項目	平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期				平成7年10～12月期			
		B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少
製造業	製造業	9.9	40.5	29.0	30.5	-2.2	33.1	31.7	35.3	-1.4	25.9	46.8	27.3	12.3	30.4	51.4	18.1
	大企業	13.6	36.4	40.9	22.7	-20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	26.7	46.7	26.7	13.3	26.7	60.0	13.3
	中堅企業	27.8	55.6	16.7	27.8	-3.7	29.6	37.0	33.3	7.4	33.3	40.7	25.9	33.3	40.7	51.9	7.4
	中小企業	-6.6	32.8	27.9	39.3	-3.1	33.8	29.2	36.9	-10.8	21.5	46.2	32.3	6.3	26.6	53.1	20.3
	市外本社企業	30.0	50.0	30.0	20.0	9.4	40.6	28.1	31.3	9.4	28.1	53.1	18.8	6.3	31.3	43.8	25.0
非製造業	非製造業	-9.5	29.9	30.8	39.3	-18.2	25.1	31.6	43.3	-5.2	28.3	38.3	33.5	0.9	29.4	42.1	28.5
	大企業	-3.3	33.3	30.0	36.7	-12.1	36.4	15.2	48.5	18.2	36.4	45.5	18.2	28.1	43.8	40.6	15.6
	中堅企業	-7.9	29.2	33.7	37.1	-22.4	22.4	32.7	44.9	-14.0	24.3	37.4	38.3	-6.5	27.1	39.3	33.6
	中小企業	-15.8	26.3	31.6	42.1	-4.1	30.6	34.7	34.7	-4.2	29.2	37.5	33.3	14.6	33.3	47.9	18.8
	市外本社企業	-11.4	31.8	25.0	43.2	-28.6	16.7	38.1	45.2	-2.4	31.0	35.7	33.3	-17.1	19.5	43.9	36.6
全産業	全産業	-1.8	34.0	30.1	35.8	-12.2	28.1	31.6	40.3	-3.8	27.4	41.5	31.2	5.2	29.8	45.6	24.6
	大企業	3.8	34.6	34.6	30.8	-14.6	31.3	22.9	45.8	12.5	33.3	45.8	20.8	23.4	38.3	46.8	14.9
	中堅企業	-1.9	33.6	30.8	35.5	-18.7	23.9	33.6	42.5	-9.7	26.1	38.1	35.8	1.5	29.9	41.8	28.4
	中小企業	-10.1	30.3	29.3	40.4	-3.5	32.5	31.6	36.0	-8.0	24.8	42.5	32.7	9.8	29.5	50.9	19.6
	市外本社企業	5.4	39.2	27.0	33.8	-12.2	27.0	33.8	39.2	2.7	29.7	43.2	27.0	-6.8	24.7	43.8	31.5

経常利益は、今期(B.S.I.値=▲25.7)は前期(同=▲7.3)から大きく悪化した。前回調査での当期は悪化予測(同=▲15.7)でだったが、さらに下方修正され、回復基調は足踏み状態となっている。しかし、この足踏み状態も一時的で、先行き7～9月期(同=▲9.4)、10～12月期(同=▲3.6)と再び回復する予測となっている。

業種・規模別にみると、今期は製造業、非製造業とも全規模でマイナスとなった。製造業の規模別では、先行き7～9月期に大企業、中堅企業はプラスに転じるが、中小企業、市外本社企業は10～12月期もマイナスが続く予測となっている。非製造業では、先行き7～9月期に大企業はプラスに転じ、10～12月期に中小、中堅企業で大幅に回復する予測となっている。

増減要因としては、製造業では前期増益要因となった販売数量が今期は減益要因となり、依然として減益要因となっている販売価格に加え、人件費も減益要因となったが、7～9月期に販売数量が増益要因に転じる予測となっている。非製造業では今期は依然として販売数量、販売価格の下落、人件費が減益要因となっているが、7～9月期には販売数量は改善すると予測している。また、金融費用は増益要因となっている。

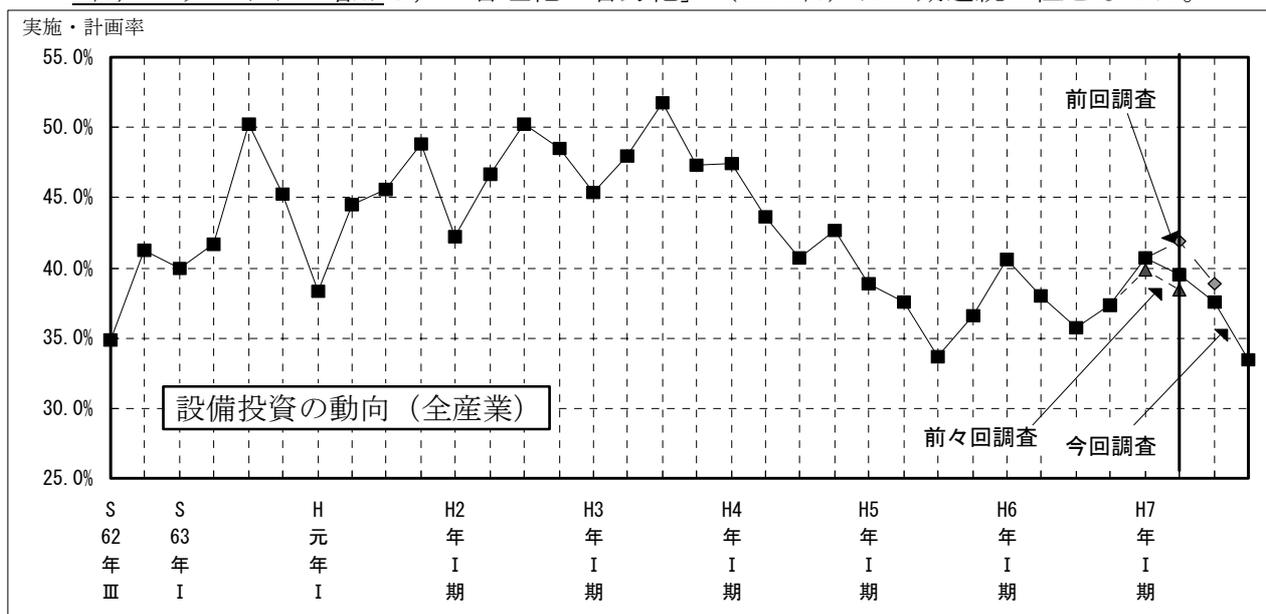


業種・規模	期	平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期				平成7年10～12月期			
		BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少	BSI	増加	ほぼ不変	減少
製造業		-1.5	32.8	32.8	34.4	-21.6	23.7	30.9	45.3	-7.9	25.9	40.3	33.8	-2.9	24.5	48.2	27.3
大企業		13.6	40.9	31.8	27.3	-20.0	20.0	40.0	40.0	13.3	33.3	46.7	20.0	6.7	26.7	53.3	20.0
中堅企業		11.1	44.4	22.2	33.3	-14.8	25.9	33.3	40.7	7.4	37.0	33.3	29.6	29.6	40.7	48.1	11.1
中小企業		-14.8	24.6	36.1	39.3	-16.7	24.2	34.8	40.9	-18.2	22.7	36.4	40.9	-15.2	19.7	45.5	34.8
市外本社企業		6.7	36.7	33.3	30.0	-38.7	22.6	16.1	61.3	-9.7	19.4	51.6	29.0	-9.7	19.4	51.6	29.0
非製造業		-11.2	27.0	34.7	38.3	-28.3	18.4	35.0	46.6	-10.3	24.6	40.6	34.8	-4.0	26.5	43.0	30.5
大企業		3.4	41.4	20.7	37.9	-28.1	25.0	21.9	53.1	21.9	40.6	40.6	18.8	12.9	38.7	35.5	25.8
中堅企業		-12.5	22.7	42.0	35.2	-32.7	14.0	39.3	46.7	-16.8	20.6	42.1	37.4	-4.7	25.2	44.9	29.9
中小企業		-23.1	20.5	35.9	43.6	-18.4	22.4	36.7	40.8	-22.4	18.4	40.8	40.8	-2.0	24.5	49.0	26.5
市外本社企業		-7.5	32.5	27.5	40.0	-28.6	20.0	31.4	48.6	-2.8	30.6	36.1	33.3	-19.4	22.2	36.1	41.7
全産業		-7.3	29.4	33.9	36.7	-25.7	20.4	33.4	46.1	-9.4	25.1	40.5	34.4	-3.6	25.7	45.0	29.3
大企業		7.8	41.2	25.5	33.3	-25.5	23.4	27.7	48.9	19.1	38.3	42.6	19.1	10.9	34.8	41.3	23.9
中堅企業		-8.5	26.4	38.7	34.9	-29.1	16.4	38.1	45.5	-11.9	23.9	40.3	35.8	2.2	28.4	45.5	26.1
中小企業		-18.0	23.0	36.0	41.0	-17.4	23.5	35.7	40.9	-20.0	20.9	38.3	40.9	-9.6	21.7	47.0	31.3
市外本社企業		-1.4	34.3	30.0	35.7	-33.3	21.2	24.2	54.5	-6.0	25.4	43.3	31.3	-14.9	20.9	43.3	35.8

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施率: 39.5%)は前期(同=40.7%)より若干減少し、前回調査での当期予測(同=41.9%)も下方修正された。先行き7～9月期(同=37.5%), 10～12月期(同=33.4%)もやや不安感を持った予測となっている。

業種・規模別でみると、製造業は全体でみると横ばいから微増で、大企業、市外本社企業は依然実施率、計画率が高いが、前期から増加傾向にあった中堅企業での実施率、計画率は低下している。製造業中小企業は率は低いが徐々に回復傾向にある。非製造業はわずかずつではあるが減少傾向にあり、計画も消極的なものとなっている。

投資目的をみると、製造業では「合理化・省力化」(35.1%)が1位となり、「維持・補修」(22.4%)がウェイトを落とし、「受注・需要増対応」(13.4%)が3期振りに増加した。非製造業では「維持・補修」(32.6%)が依然として多いが、「受注・需要増対応」(23.2%)のウェイトが増加し、「合理化・省力化」(13.0%)は2期連続3位となった。



業種・規模	期	平成7年1～3月期			平成7年4～6月期			平成7年7～9月期			平成7年10～12月期		
		実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	計画企業数	計画比率	計画企業BSI	計画企業数	計画比率	計画企業BSI
製造業		55	44.4%	32.7	62	45.3%	35.6	63	46.3%	21.7	57	42.2%	14.3
大企業		14	66.7%	14.3	11	73.3%	9.1	12	85.7%	10.0	11	84.6%	18.2
中堅企業		12	75.0%	25.0	14	51.9%	28.6	16	59.3%	30.8	15	55.6%	21.4
中小企業		10	16.9%	70.0	18	27.3%	53.3	18	27.3%	50.0	13	19.7%	28.6
市外本社企業		19	67.9%	31.6	19	65.5%	42.1	17	58.6%	6.7	18	62.1%	0.0
非製造業		74	38.3%	16.7	81	36.0%	23.4	71	32.1%	15.1	61	28.0%	17.3
大企業		20	71.4%	-15.0	20	66.7%	10.0	19	63.3%	0.0	18	62.1%	-6.3
中堅企業		26	30.6%	38.5	37	36.6%	33.3	31	31.6%	34.8	25	25.5%	27.3
中小企業		6	16.7%	60.0	9	18.0%	85.7	7	14.3%	50.0	5	7.6%	60.0
市外本社企業		22	50.0%	14.3	15	34.1%	-14.3	14	31.8%	-10.0	13	31.0%	11.1
全産業		129	40.7%	24.4	143	39.5%	28.7	134	37.5%	18.2	118	33.4%	15.8
大企業		34	69.4%	-2.9	31	68.9%	9.7	31	70.5%	3.6	29	69.0%	3.7
中堅企業		38	37.6%	34.2	51	39.8%	32.0	47	37.6%	33.3	40	32.0%	25.0
中小企業		16	16.8%	66.7	27	23.3%	63.6	25	21.7%	50.0	18	15.7%	41.7
市外本社企業		41	56.9%	22.5	34	46.6%	18.2	31	42.5%	0.0	31	43.7%	3.8

〔在庫, 価格, 雇用人員, 生産・営業用設備水準, 資金繰り, 労働時間の見通し〕

在庫の見通しについて、完成品在庫判断では、今期（B.S.I.値=2.0）は前期（同=5.8）より過大感が薄れたが、これは非製造業での過大感の薄れによるもので、製造業では過大感が若干大きくなった。先行きは、7～9月期には両業種とも過大感が薄れ、非製造業では不足感が生じる予測となっている。

原材料在庫判断は、今期（同=6.1）は前期（同=6.9）から横ばいで、先行き7～9月期（同=5.5）にかけて、徐々に過大感が薄れる予測となっている。

完成品・原材料在庫判断

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	5.8	6.3	5.7	6.7	5.6	5.0
大企業	21.7	17.6	0.0	21.7	17.6	0.0
中堅企業	-6.3	12.5	12.5	-6.3	8.3	8.3
中小企業	7.0	1.7	6.7	5.3	3.4	7.0
市外本社企業	-4.0	4.0	0.0	4.2	0.0	0.0
非製造業	4.3	-2.4	-7.9	7.4	6.9	6.5
大企業	0.0	0.0	-7.1	11.1	11.1	12.5
中堅企業	13.8	1.6	-3.6	12.1	5.9	7.4
中小企業	0.0	3.8	7.7	5.6	0.0	5.6
市外本社企業	-17.6	-26.3	-44.4	-12.5	20.0	0.0
全産業	5.1	2.0	-0.8	6.9	6.1	5.5
大企業	13.2	9.4	-3.6	18.8	15.4	4.5
中堅企業	9.5	4.5	1.3	6.1	6.9	7.8
中小企業	4.9	2.3	7.0	5.3	2.6	6.7
市外本社企業	-9.5	-9.1	-18.6	0.0	5.7	0.0

価格の見通しについて、製品価格水準は、前期（同=▲39.6）マックス幅が縮小していたが、今期（同=▲46.5）は再びマックス幅が拡大した。この傾向は製造業、非製造業とも同じである。先行き7～9月期は両業種ともマックス幅が縮小する予測となっている。

原材料価格水準については、製造業では今期（同=▲2.2）も6年7～9月期から続く下げ止まり傾向を維持し、7～9月期にはプラスの予測となっている。非製造業では今期（同=▲20.7）はマックス幅が拡大したが、7～9月期は前期比横ばいとなっている。

製品・原材料価格判断

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	-39.1	-43.4	-33.8	-3.9	-2.2	3.9
大企業	-30.4	-29.4	-33.3	0.0	-23.5	-6.7
中堅企業	-44.4	-50.0	-30.8	5.9	4.0	16.0
中小企業	-41.0	-50.8	-39.3	-3.3	-1.6	1.7
市外本社企業	-38.5	-28.6	-25.0	-14.8	3.6	3.6
非製造業	-40.0	-49.1	-39.9	-13.9	-20.7	-20.2
大企業	-25.0	-52.6	-36.8	-22.2	-14.3	-14.3
中堅企業	-40.9	-48.8	-34.6	-14.7	-23.8	-24.4
中小企業	-42.9	-37.8	-37.1	-11.8	-21.7	-19.0
市外本社企業	-46.2	-61.3	-58.1	-8.3	-13.3	-13.3
全産業	-39.6	-46.5	-37.2	-7.5	-9.5	-5.7
大企業	-27.9	-41.7	-35.3	-6.3	-20.8	-9.1
中堅企業	-41.7	-49.1	-33.7	-7.8	-13.4	-9.1
中小企業	-41.6	-46.1	-38.5	-5.2	-6.9	-3.7
市外本社企業	-42.3	-45.8	-42.4	-12.8	-2.3	-2.3

雇用人員の水準判断については、6年7～9月期から徐々に過大感が薄れていたが、今期（B.S.I.値=18.9）は生産・売上の一時的低迷や新規採用等から過大感が強まっております。先行き7～9月期（同=14.8）には過大感が薄れるとみている。今期の過大感は製造業、非製造業とも中堅企業での過大感の強まりによるところが大きい。

生産・営業用設備水準判断については、今期（同=1.5）は前期から過大感が強まっているが、これは製造業での過大感によるものであり、特に前期不足感が出ていた中堅、中小企業で過大感が生じている。非製造業では不足感が出ている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	12.9	16.3	12.9	0.0	5.9	5.3
大企業	43.5	35.3	35.3	13.0	18.8	18.8
中堅企業	5.6	25.9	14.8	-5.6	11.5	7.7
中小企業	3.3	10.6	7.7	-3.3	7.7	6.5
市外本社企業	12.9	9.7	10.0	0.0	-10.3	-6.9
非製造業	12.1	20.5	15.9	0.0	-1.4	-1.5
大企業	25.0	23.5	8.8	7.1	3.4	3.4
中堅企業	10.2	23.4	20.6	0.0	-3.2	-1.2
中小企業	-5.3	6.0	4.2	-11.8	-2.2	-4.7
市外本社企業	20.8	27.1	22.9	4.8	0.0	-2.6
全産業	12.4	18.9	14.8	0.0	1.5	1.2
大企業	32.7	27.5	17.6	9.8	8.9	8.9
中堅企業	9.4	23.9	19.4	-1.0	0.0	0.9
中小企業	0.0	8.6	6.2	-6.4	3.6	1.9
市外本社企業	17.7	20.3	17.9	2.9	-4.4	-4.5

資金繰りについては、前期（B.S.I.値=▲8.2）から改善基調に入り、今期（同=▲3.6）も改善が続いたが、先行き7～9月期（同=▲9.9）に悪化する見通しとなっている。今期の改善は製造業、非製造業とも中堅、中小企業の改善によるものである。

労働時間については、製造業では6年10～12月期に大幅プラスとなり、前期も微増とプラスを維持していたが、今期（同=▲13.5）は生産・売上の伸び悩みによって大幅なマイナスに転じ、7～9月期も微減の予測となっている。非製造業は前期にマイナス幅が拡大しその傾向が今期も続き、7～9月期に若干マイナス幅が縮小するが減少傾向が続く予測となっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	-4.7	-2.2	-7.3	6.8	-13.5	-4.3
大企業	0.0	-5.9	-11.8	0.0	-35.3	-17.6
中堅企業	-11.1	-3.8	-7.7	38.9	-3.7	7.4
中小企業	-10.0	0.0	-9.5	5.0	-9.2	-8.1
市外本社企業	7.1	-3.2	0.0	-3.2	-18.8	0.0
非製造業	-10.6	-4.5	-11.5	-6.8	-10.2	-7.6
大企業	6.5	12.9	12.9	-3.1	-8.8	-5.9
中堅企業	-10.2	-1.0	-17.8	-16.9	-14.0	-15.1
中小企業	-27.0	-14.3	-12.5	0.0	2.0	8.0
市外本社企業	-9.3	-16.2	-13.5	4.3	-16.7	-8.3
全産業	-8.2	-3.6	-9.9	-1.5	-11.6	-6.4
大企業	3.7	6.3	4.2	-1.8	-17.6	-9.8
中堅企業	-10.4	-1.5	-15.7	-7.5	-11.9	-10.5
中小企業	-16.5	-6.2	-10.8	3.1	-4.4	-0.9
市外本社企業	-2.8	-10.3	-7.4	1.3	-17.5	-5.0

2. 製造業重点調査（結果の概要）

本年度は市内製造業に対し、テーマ別のアンケート調査を継続的に実施する。今回は、「製造業の加工技術」について調査した。この結果は次回以降の調査に活用していく。

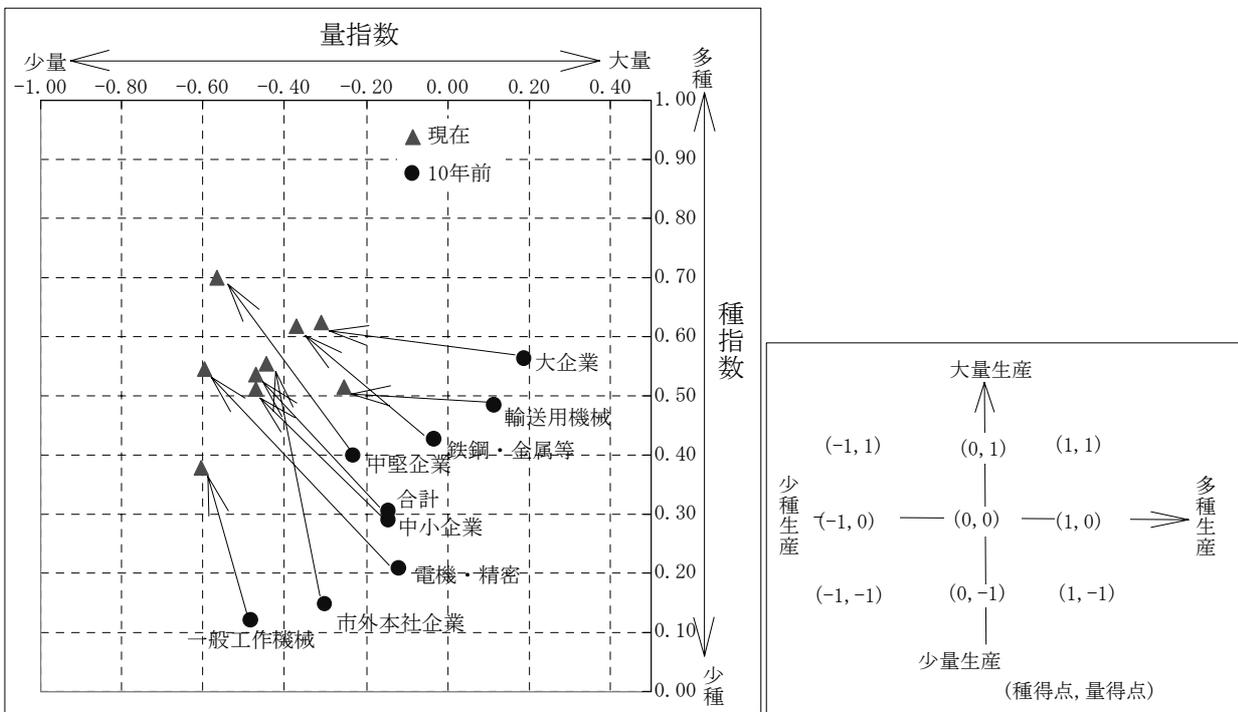
1. 事業所の機能

1.1. 生産形態：各規模で多品種少量生産へシフト

市内製造業の生産形態の変化をみると、10年前から多量から少量生産へシフトし種類も増加し、いわゆる多品種少量生産化が進んだことが分かる。

業種別に見ると一般工作機械では従来の中品種少量生産から多品種少量へ、電機・精密は顕著に多品種少量生産へ移行している。輸送用機械では10年前の多品種大量から多品種少量へと移行しているが、他の加工組立と比較すると依然として量が多くなっている。素材型の鉄鋼・金属等でも多品種少量への移行がみられる。

規模別みると大企業の多品種大量生産から多品種少量生産への移行と中小企業の中品種中量生産から多品種少量生産への移行が顕著であり、10年前は大企業と中小企業では両指数がかなり異なっていたのが現在は大企業でも大量から少量生産にシフトが進んでいる。



	回答 企業数	10年前		現在	
		量指数	種指数	量指数	種指数
合計	327	-0.15	0.31	-0.47	0.54
食料品等製造	5	0.00	0.00	-0.60	1.00
繊維・衣服等製造	4	0.75	0.00	-0.40	0.00
出版・印刷	6	0.17	0.33	-0.17	0.33
化学・石油等	10	-0.50	0.40	-0.30	0.50
鉄鋼・金属等	96	-0.03	0.43	-0.37	0.62
一般機械	66	-0.48	0.12	-0.61	0.38
電機・精密等	76	-0.12	0.21	-0.59	0.54
輸送用機械	35	0.11	0.49	-0.26	0.51
その他製造業	29	-0.24	0.41	-0.53	0.70
大企業	16	0.19	0.56	-0.31	0.63
中堅企業	30	-0.23	0.40	-0.57	0.70
中小企業	261	-0.15	0.29	-0.47	0.51
市外本社企業	20	-0.30	0.15	-0.44	0.56
従業員規模					
1～9人	26	-0.31	-0.04	-0.59	0.30
10～19人	6	-0.10	0.18	-0.54	0.32
20～29人	10	-0.28	0.36	-0.45	0.63
30～49人	96	-0.20	0.34	-0.47	0.51
50～99人	66	-0.10	0.38	-0.43	0.51
100～299人	76	-0.06	0.37	-0.41	0.76
300人～	35	-0.03	0.50	-0.42	0.76
不明	29	-0.25	0.25	-0.50	0.75

表注) 両指数，種指数は少量・種を-1，大量・種を1として指数化した。

1.2. 受注生産比：中堅・中小企業で受注生産比が若干高い

受注生産比は業種別みると食料品製造，化学・石油等以外は80%以上が受注生産となっており構造的な違いはみられない。規模別にみると大企業，市外本社企業で70%台で，中小，中堅では80%台であり若干の差異はあるが，従業員規模別にみると，300人以上では75%であるが，それ以下の中堅・中小企業では規模別差異が認められない。

	回答企業数	0%	～24%	～49%	～74%	～99%	100%	平均(%)
合計	345	3.5	7.2	5.2	7.5	25.5	51.0	80.9
食料品等製造	6	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	29.2
繊維・衣服等製造	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	90.0
出版・印刷	6	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	66.7	83.3
化学・石油等	10	0.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	58.8
鉄鋼・金属等	98	3.1	7.1	5.1	4.1	26.5	54.1	82.7
一般機械	68	4.4	5.9	2.9	10.3	22.1	54.4	82.0
電機・精密等	80	3.8	6.3	5.0	11.3	27.5	46.3	80.0
輸送用機械	38	2.6	5.3	5.3	0.0	39.5	47.4	84.5
その他製造業	34	2.9	5.9	0.0	8.8	23.5	58.8	85.7
大企業	16	0.0	12.5	18.8	6.3	31.3	31.3	71.1
中堅企業	30	3.3	3.3	10.0	3.3	23.3	56.7	83.3
中小企業	280	3.6	7.1	3.2	8.2	25.4	52.5	81.9
市外本社企業	19	5.3	10.5	15.8	5.3	26.3	36.8	70.4
従業員規模								
1～9人	27	7.4	7.4	0.0	7.4	14.8	63.0	81.5
10～19人	72	2.8	6.9	2.8	12.5	23.6	51.4	81.8
20～29人	54	3.7	7.4	3.7	9.3	31.5	44.4	80.1
30～49人	46	6.5	6.5	4.3	4.3	15.2	63.0	81.5
50～99人	56	0.0	8.9	5.4	0.0	30.4	55.4	85.0
100～299人	49	4.1	6.1	6.1	6.1	32.7	44.9	80.4
300人～	33	3.0	6.1	15.2	9.1	30.3	36.4	75.0
不明	8	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	50.0	71.9

1.3. 製品の性格：業種別差異に比較すると規模別の差異は少ない

製品の性格は最終製品が44.5%（複数回答）で最も多く、次いで単一部品（32.7%）、各種加工（28.2%）、ユニット部品（27.6%）、機能部品（20.3%）となっており、1社平均で1.5種類の性格を持った製品（加工含め）を生産している。業種別みると、鉄鋼・金属等は単一部品、各種加工が多く、一般機械では最終製品が突出して多く、1社平均でも1.75と高くなっている。電機・精密等は1社平均の値が小さくバラエティが少なく、各種加工も少ないという特徴を持っている。輸送用機械は最終部品が少なく、単一部品が極端に多くなっている。規模別みると、大企業、市外本社企業では最終製品が多く、中堅企業は単一部品が若干多くなっており、中小企業は機能部品が少なく、各種加工が多いという特徴がみられる。中小・中堅企業を従業員規模別にみると、10人未満の企業で特に各種加工が多く、この各種加工は規模が大きくなると少なくなってくる。最終製品は300人以上の企業で高いが、それ以下の規模では規模による違いが明らかではない。機能部品、ユニット部品や単一部品は規模別の違いが出ていない。

	回答企業数	最終製品	機能部品	ユニット部品	単一部品	各種加工	1社平均
合計	330	44.5	20.3	27.6	32.7	28.2	1.533
食料品等製造	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.000
繊維・衣服等製造	5	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	1.200
出版・印刷	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	1.000
化学・石油等	7	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	1.000
鉄鋼・金属等	95	15.8	23.2	34.7	48.4	46.3	1.684
一般機械	68	72.1	23.5	29.4	17.6	32.4	1.750
電機・精密等	79	53.2	19.0	27.8	24.1	15.2	1.392
輸送用機械	35	25.7	22.9	25.7	60.0	22.9	1.571
その他製造業	30	56.7	6.7	20.0	30.0	13.3	1.267
大企業	16	62.5	43.8	31.3	37.5	25.0	2.000
中堅企業	29	34.5	20.7	20.7	41.4	13.8	1.310
中小企業	268	43.3	18.7	29.1	32.5	31.0	1.545
市外本社企業	17	64.7	23.5	11.8	17.6	11.8	1.294
従業員規模							
1～9人	25	40.0	24.0	32.0	32.0	48.0	1.760
10～19人	71	46.5	21.1	22.5	31.0	31.0	1.521
20～29人	51	39.2	21.6	35.3	39.2	27.5	1.627
30～49人	45	44.4	8.9	20.0	40.0	28.9	1.422
50～99人	51	47.1	21.6	33.3	27.5	23.5	1.529
100～299人	47	36.2	21.3	27.7	34.0	21.3	1.404
300人～	33	60.6	27.3	27.3	27.3	21.2	1.636
不明	7	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	1.286

2. 加工技術

アンケート対象企業の中では、組立加工技術(67.0%)、設計技術(63.7%)、除去加工技術(58.6%)を保有している事業所が多く、表面加工技術(28.1%)、形状加工技術(39.9%)を保有している事業所は少ない結果となっている。

形状加工技術の中ではプレス技術を保有する事業所が多く、次いで、樹脂成形となっている。誇れる技術としてもこの2つの技術が多いが、保有する技術の割合と比較すると樹脂成形の方が高いようである。形状加工技術は保有率は若干落ちるものの外注に出している比率は他の技術と差異はなく、プレス以外は市外への外注が多くなっている。

除去加工技術は比較的保有率が高い技術で切断・溶接、切削、研削は30%前後の保有率となっている。除去加工技術は外注に出している事業所も多く、切断・溶接、切削、研削に加えレーザー加工、ワイヤーカット、放電加工も外注率が10%を越えており、特に後者の3技術は保有率より外注率が高くなっている。また、除去加工技術では市内外注率が比較的高いのが特徴となっている。

表面処理加工技術は保有率が低く、10%を越えるのは塗装だけとなっている。しかし、外注率は最も高く、メッキ(43.2%)、塗装(33.8%)、熱処理(24.9%)はアンケート対象技術の外注率の上位3つとなっている。また、この3技術は市内外注率が比較的高く、保有は少ないが市内へ外注する率が高い技術といえる。

組立加工技術は最も保有率が高い技術であり、溶接、製缶・板金、機械製品組立、電気・電子製品組立ともに20~40%と各技術とも一様に高い保有率となっている。しかし、外注率もある程度高く、表面処理加工技術とやや異なり、保有率も高く外注率も高いという性格を持っている。外注先は市内が多くなっている。

設計技術も保有率が高く、製品開発、製品設計では40%を超えており、誇れる技術としても高い回答率となっている。対して、ジグ設計、工具設計は若干低くなっている。また設計技術は外注率が低いのも特徴となっている。

その他の技術としては検査、測定が約30%と保有率が高く、洗浄、包装も10%台とある程度の保有率となっている。

形状加工技術	回答 企業数	無し	鋳造	タフキャスト	鍛造	プレス	樹脂 成形	粉末 冶金	噴射 加工	イン ビーム加工	電子 ビーム加工	その他
現在所有	333	60.1	1.5	1.5	2.7	27.3	9.3	1.5	0.6	0.3	0.3	9.9
誇れる技術	315	82.9	1.6	0.3	1.9	7.9	5.1	1.0	0.3	0.3	0.0	4.1
過去10年で喪失	315	95.6	1.0	0.6	1.0	1.9	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3
今後5年で喪失	315	97.5	1.0	0.3	0.3	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
現在外注(A)	315	57.8	14.3	8.6	8.6	21.0	16.5	2.5	3.5	0.3	1.9	4.1
市内外注(B)	315	74.9	3.5	1.3	1.6	14.9	7.3	0.3	1.6	0.0	0.6	2.9
市内外注率(B)/(A)	-	-	24.4	14.8	18.5	71.2	44.2	12.5	45.5	0.0	33.3	69.2

除去加工技術	回答 企業数	無し	切削	研削	切断・ 溶接	放電 加工	ワイヤ カット	プラズマ 加工	レーザ 加工	超音波 加工	エッチング	スパッタ	その他 特殊加 工	その他
現在所有	333	41.4	38.4	28.5	39.3	8.7	11.1	5.7	5.7	2.1	4.8	2.4	3.0	2.4
誇れる技術	315	76.5	10.8	8.3	7.6	1.3	2.9	0.6	2.9	0.0	1.6	0.6	1.0	1.3
過去10年で喪失	315	97.5	0.6	0.3	1.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
今後5年で喪失	314	97.1	1.6	1.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
現在外注	314	57.3	19.1	17.8	21.0	10.8	12.7	4.1	13.1	0.6	4.5	1.0	5.1	1.9
市内外注	314	67.5	13.4	10.8	15.3	5.4	8.0	2.2	6.1	0.0	1.6	0.3	3.5	1.3
市内外注率(B)/(A)	-	-	70.0	60.7	72.7	50.0	62.5	53.8	46.3	0.0	35.7	33.3	68.8	66.7

表面処理技術	回答 企業数	無し	熱処理	メッキ	塗装	電解 加工	化学 研磨	その他
現在所有	331	71.9	9.4	7.6	20.2	3.3	2.7	2.4
誇れる技術	316	89.9	3.5	3.5	4.4	1.3	0.9	1.3
過去10年で喪失	316	98.4	0.6	0.6	0.3	0.3	0.0	0.3
今後5年で喪失	316	98.7	0.3	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0
現在外注	317	47.6	24.9	43.2	33.8	5.7	2.8	1.3
市内外注	317	61.8	16.1	26.8	21.8	2.8	1.6	0.3
市内外注率(B)/(A)	-	-	64.6	62.0	64.5	50.0	55.6	25.0

組立加工技術	回答 企業数	無し	溶接	製缶・ 板金	機械 製品組立	電気・電子 製品組立	その他
現在所有	333	33.0	34.8	24.9	34.5	26.1	5.1
誇れる技術	317	68.5	8.8	7.6	14.5	10.7	0.9
過去10年で喪失	316	96.2	1.9	0.6	1.3	1.3	0.3
今後5年で喪失	317	97.2	0.3	0.9	0.6	0.9	0.0
現在外注	318	58.8	16.4	27.0	10.4	14.8	2.5
市内外注	318	69.8	12.3	20.8	6.0	9.4	1.3
市内外注率(B)/(A)	-	-	75.0	76.7	57.6	63.8	50.0

設計技術	回答 企業数	無し	製品 開発	製品 設計	ジグ 設計	工具 設計	その他
現在所有	333	36.3	41.4	49.8	30.3	13.5	3.6
誇れる技術	315	63.8	22.2	22.5	10.2	2.9	1.6
過去10年で喪失	316	98.7	0.3	0.3	0.6	0.6	0.0
今後5年で喪失	316	98.1	0.6	0.3	0.6	0.3	0.0
現在外注	314	88.2	1.0	7.0	4.5	3.2	1.6
市内外注	314	92.4	0.3	5.1	2.5	1.3	1.0
市内外注率(B)/(A)	-	-	33.3	72.7	57.1	40.0	60.0

その他	回答 企業数	無し	測定	検査	洗浄	包装	その他
現在所有	325	53.2	28.3	34.8	17.2	13.2	4.0
誇れる技術	310	86.8	7.1	8.4	3.2	0.3	1.6
過去10年で喪失	310	97.7	0.0	0.3	1.6	0.0	0.3
今後5年で喪失	310	99.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0
現在外注	308	89.9	1.3	4.2	3.6	4.5	1.0
市内外注	309	92.6	0.6	3.2	1.6	3.6	0.6
市内外注率(B)/(A)	-	-	49.8	76.7	45.3	78.3	66.5

3. 設備力

3.1. MC化率：中小企業では2極分化

MC化率（全設備に占めるメカトロ化率）は全体では22.4%となっている。業種で比較すると輸送用機械は26.7%と高いが、一般機械(19.4%)，電機・精密等(19.3%)は20%を切っている。規模別には大企業では46.2%と圧倒的に高いが，中堅企業(19.1%)は中小企業(21.6%)より低くなっている。しかし，中小企業では中堅企業と比較すると0%が多く，50%以上も多いという2極分化している。従業者規模別にみると，10人未満でMC化率が14.3%と比較的低く，規模が大きくなるにつれてMC化率が高まるが50～99人だけやや低くなるという傾向がみられる。未導入の企業のシェアの規模別格差はMC化率より顕著で，10人未満の企業では69.2%が未導入であり，10～19人（48.5%）と比較してもかなり高く，この導入率の規模別格差は中小企業での2極分化を表した形となっている。

	回答 企業数	0%	～4%	～9%	～19%	～29%	～49%	～69%	70%～	平均 (%)
合計	330	37.0	8.8	5.5	9.4	9.7	10.6	10.0	9.1	22.4
食料品等製造	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	25.0
繊維・衣服等製造	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	17.0
出版・印刷	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	20.0
化学・石油等	7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	7.5
鉄鋼・金属等	95	26.3	9.5	3.2	9.5	10.5	15.8	13.7	11.6	28.9
一般機械	68	44.1	7.4	2.9	8.8	14.7	7.4	5.9	8.8	19.4
電機・精密等	75	38.7	8.0	9.3	10.7	9.3	8.0	9.3	6.7	19.3
輸送用機械	38	26.3	7.9	13.2	10.5	5.3	10.5	15.8	10.5	26.7
その他製造業	34	47.1	11.8	0.0	11.8	8.8	8.8	5.9	5.9	16.3
大企業	15	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	33.3	13.3	26.7	46.2
中堅企業	29	31.0	13.8	10.3	13.8	6.9	10.3	6.9	6.9	19.1
中小企業	274	39.8	8.4	5.5	8.4	9.9	8.8	10.6	8.8	21.6
市外本社企業	12	25.0	8.3	0.0	16.7	25.0	25.0	0.0	0.0	19.0
従業者規模										
1～9人	26	69.2	0.0	3.8	3.8	0.0	11.5	3.8	7.7	14.3
10～19人	68	48.5	11.8	1.5	4.4	10.3	4.4	10.3	8.8	19.1
20～29人	53	41.5	3.8	1.9	9.4	13.2	13.2	7.5	9.4	22.8
30～49人	44	29.5	13.6	11.4	4.5	9.1	6.8	11.4	13.6	25.3
50～99人	54	40.7	9.3	5.6	9.3	11.1	7.4	13.0	3.7	18.7
100～299人	46	15.2	8.7	10.9	21.7	10.9	13.0	13.0	6.5	25.6
300人～	31	9.7	12.9	6.5	12.9	6.5	29.0	9.7	12.9	32.7
不明	8	50.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	26.3

1.3. オフコン・パソコンの導入：規模が小さくなると導入率が低く

市内企業のFA（ファクトリーオートメーション）やCAD、CAMへのオフコン、パソコン導入をみたものが下表である。

最も導入がなされているのはFAであり、67.9%の企業で導入されており、27.7%がオフコンレベルとなっている。次いでCADも53.5%の企業で導入され、17.6%がオフコンレベルとなっている。CAMは導入が26.0%と低く、オフコンレベルも8.7%となっている。業種別にみると電機・精密等ではFA、CAD/CAMへのコンピュータ導入は進んでおり、輸送用機械ではFAとCAMに関しては電機・精密等と同程度であるが、CADへの導入率は電機・精密等ほどになっていない。一般機械は加工組立型としては導入率が低い。鉄鋼・金属等はFAとCADへの導入率が低く、CAMへの導入率は比較的高くなっている。規模別には、やはり大企業ではFA、CAD/CAMへのコンピュータ導入率は高く、CAMでも87.5%が導入しており、市外本社企業の導入率を上回っている。対して、中小企業は導入率が低く、中堅企業も大企業と比較すると導入率は高くはない。従業員規模別にみると、規模が大きくなると導入率が高まるという相関がきれいにみられる。

	回答 企業数	FA用			CAD			CAM		
		オフコン レベル	パソコン レベル	導入 無し	オフコン レベル	パソコン レベル	導入 無し	オフコン レベル	パソコン レベル	導入 無し
合計	346	27.7	40.2	32.1	17.6	35.8	46.5	8.7	17.4	74.0
食料品等製造	6	66.7	16.7	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0
繊維・衣服等製造	5	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0
出版・印刷	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
化学・石油等	9	55.6	22.2	22.2	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1
鉄鋼・金属等	98	20.4	36.7	42.9	10.1	33.3	56.6	6.2	21.6	72.2
一般機械	70	21.4	45.7	32.9	18.6	44.3	37.1	5.9	13.2	80.9
電機・精密等	80	38.8	41.3	20.0	23.5	45.7	30.9	13.2	18.4	68.4
輸送用機械	39	33.3	46.2	20.5	33.3	28.2	38.5	18.9	18.9	62.2
その他製造業	34	14.7	38.2	47.1	14.7	23.5	61.8	2.9	14.7	82.4
大企業	16	87.5	12.5	0.0	81.3	12.5	6.3	68.8	18.8	12.5
中堅企業	30	46.7	40.0	13.3	36.7	40.0	23.3	3.4	31.0	65.5
中小企業	282	19.9	42.6	37.6	10.3	36.2	53.5	4.4	15.8	79.8
市外本社企業	18	66.7	27.8	5.6	44.4	44.4	11.1	29.4	17.6	52.9
従業員規模										
1～9人	28	3.6	21.4	75.0	3.6	21.4	75.0	7.4	3.7	88.9
10～19人	75	6.7	38.7	54.7	8.1	28.4	63.5	4.2	12.7	83.1
20～29人	53	17.0	52.8	30.2	11.1	31.5	57.4	3.7	13.0	83.3
30～49人	45	17.8	55.6	26.7	9.1	38.6	52.3	4.9	19.5	75.6
50～99人	54	33.3	42.6	24.1	12.7	50.9	36.4	1.9	20.4	77.8
100～299人	49	49.0	40.8	10.2	20.4	53.1	26.5	4.3	30.4	65.2
300人～	34	85.3	11.8	2.9	73.5	14.7	11.8	47.1	20.6	32.4
不明	8	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	14.3	14.3	71.4

4 . 製品開発

4.1. 自社開発製品比率：中小企業での自社製品開発比率は低い

全売上に占める自社製品の割合は全体で34.3%で、業種でみると一般機械(52.0%)、電機・精密等(40.3%)は高いが、輸送用機械(31.1%)は低くなっている。輸送用機械は中小企業比率が低いことから業種的特性であると考えられる。また、鉄鋼・金属等は極端に低くなっているがこれも業種的特性であろう。規模別にみると、大企業では78.2%が自社開発製品としており、市外本社企業(61.1%)を上回っており、中堅企業(40.3%)、中小企業(29.2%)と規模が小さくなると自社開発製品比率は低下してくる。従業員別にみると、10人未満では0%の企業が過半を占め、0%の企業のシェアは規模が大きくなると徐々に少なくなる。自社開発製品比率は0%企業が少なくなるに連れ高まっていく。しかし、10人未満の企業でもかなり自社開発製品比率が高い企業も多く、どちらかというところ全く0か高いかの2極分化といえる。

	回答企業数	0%	～19%	～39%	～59%	～79%	～99%	～100%	平均(%)	
合計	343	32.9	22.4	9.6	4.4	7.3	14.0	9.3	34.3	
食料品等製造	6	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	65.0	
繊維・衣服等製造	5	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	22.0	
出版・印刷	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	36.7	
化学・石油等	11	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	45.5	9.1	60.9	
鉄鋼・金属等	97	48.5	32.0	6.2	3.1	2.1	5.2	3.1	15.8	
一般機械	70	17.1	18.6	8.6	5.7	11.4	18.6	20.0	52.0	
電機・精密等	79	27.8	17.7	13.9	3.8	8.9	16.5	11.4	40.3	
輸送用機械	38	34.2	26.3	5.3	7.9	5.3	18.4	2.6	31.1	
その他製造業	34	41.2	17.6	11.8	2.9	11.8	11.8	2.9	28.5	
大企業	17	0.0	0.0	11.8	11.8	11.8	41.2	23.5	78.2	
中堅企業	30	20.0	16.7	20.0	10.0	13.3	16.7	3.3	40.3	
中小企業	277	38.3	24.9	8.3	3.2	5.4	10.8	9.0	29.2	
市外本社企業	19	5.3	15.8	10.5	5.3	21.1	31.6	10.5	61.1	
従業員規模	1～9人	28	57.1	21.4	0.0	0.0	7.1	3.6	10.7	21.1
	10～19人	71	43.7	15.5	9.9	4.2	5.6	11.3	9.9	30.6
	20～29人	52	40.4	23.1	15.4	1.9	3.8	11.5	3.8	24.8
	30～49人	46	43.5	32.6	2.2	2.2	6.5	6.5	6.5	22.0
	50～99人	55	25.5	25.5	10.9	5.5	5.5	18.2	9.1	37.8
	100～299人	49	18.4	28.6	8.2	6.1	12.2	16.3	10.2	41.8
	300人～	34	0.0	8.8	17.6	8.8	11.8	35.3	17.6	68.2
不明	8	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	33.8	

4.2. 自社製造図面比率

自社製造図面比率は44.0%と自社開発製品比率より10%程度高くなっている。業種・規模別には自社開発比率と同様である。

	回答 企業数	0%	～19%	～39%	～59%	～79%	～99%	～100%	平均(%)	
合計	344	28.8	17.4	7.6	5.2	6.1	17.7	17.2	44.0	
食料品等製造	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	
繊維・衣服等製造	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	
出版・印刷	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	30.0	
化学・石油等	10	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	10.0	69.0	
鉄鋼・金属等	99	36.4	30.3	7.1	5.1	2.0	8.1	11.1	27.5	
一般機械	69	15.9	10.1	10.1	4.3	7.2	18.8	33.3	61.6	
電機・精密等	80	25.0	10.0	5.0	6.3	5.0	30.0	18.8	54.9	
輸送用機械	39	33.3	23.1	7.7	10.3	2.6	10.3	12.8	33.6	
その他製造業	34	26.5	14.7	8.8	2.9	20.6	14.7	11.8	45.0	
大企業	16	0.0	0.0	6.3	12.5	6.3	43.8	31.3	83.1	
中堅企業	30	13.3	10.0	16.7	6.7	13.3	20.0	20.0	56.7	
中小企業	279	34.1	20.1	6.5	5.0	4.3	14.3	15.8	38.1	
市外本社企業	19	0.0	5.3	10.5	0.0	21.1	42.1	21.1	77.4	
従業員規模	1～9人	28	42.9	21.4	3.6	7.1	10.7	7.1	7.1	27.9
	10～19人	74	35.1	16.2	5.4	5.4	4.1	13.5	20.3	41.2
	20～29人	52	38.5	21.2	9.6	1.9	3.8	17.3	7.7	31.9
	30～49人	45	42.2	15.6	8.9	4.4	0.0	13.3	15.6	34.0
	50～99人	55	21.8	16.4	7.3	9.1	9.1	14.5	21.8	49.6
	100～299人	48	12.5	27.1	6.3	2.1	6.3	29.2	16.7	52.9
	300人～	34	5.9	5.9	8.8	5.9	11.8	32.4	29.4	72.9
不明	8	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	46.3	

4.3. 製品開発・技術開発体制

自社内で製品開発・技術開発の専門部署を持っている企業は49.1%となっている。業種別には自社開発製品比率の低い鉄鋼・金属等では22.3%と低く、逆に自社開発製品比率が高い一般機械(60.0%)、電機・精密等(64.1%)では専門部署を持つ比率が高い。輸送用機械(68.9%)は自社開発製品比率が低いにも係わらず専門部署を持つ比率が高くなっている。規模別には中小企業では専門部署を持つ比率が大企業、中堅企業、市外本社企業と比較するとかなり低くなっている。従業員規模別にみると、従業員数が大きくなるにつれ専門部署を持つ企業の割合が高くなるが、100～299人の企業では72.9%が専門部署を持っているが、300人以上の企業(91.9%)と比較すると若干低くなっている。部署としては技術開発部は研究開発部と比較すると中規模の企業でも設置している割合が高くなっている。

	回答 企業数	特別な 部署無し	研究開発部	技術開発部	その他	
合計	338	50.9	11.8	24.3	16.6	
食料品等製造	6	33.3	33.3	16.7	16.7	
繊維・衣服等製造	5	80.0	0.0	0.0	20.0	
出版・印刷	4	50.0	25.0	50.0	0.0	
化学・石油等	11	9.1	72.7	45.5	0.0	
鉄鋼・金属等	94	77.7	5.3	11.7	7.4	
一般機械	70	40.0	11.4	22.9	25.7	
電機・精密等	78	35.9	10.3	39.7	17.9	
輸送用機械	38	36.8	15.8	28.9	23.7	
その他製造業	32	62.5	6.3	15.6	18.8	
大企業	17	5.9	52.9	35.3	35.3	
中堅企業	30	23.3	13.3	43.3	26.7	
中小企業	271	60.5	6.3	19.6	13.7	
市外本社企業	20	0.0	50.0	50.0	25.0	
従業員規模	1～9人	28	89.3	3.6	10.7	0.0
	10～19人	72	65.3	2.8	8.3	23.6
	20～29人	52	76.9	0.0	17.3	5.8
	30～49人	42	47.6	11.9	26.2	14.3
	50～99人	54	40.7	11.1	37.0	13.0
	100～299人	48	27.1	16.7	33.3	27.1
	300人～	35	2.9	45.7	45.7	28.6
不明	7	57.1	28.6	14.3	0.0	

4.4. 研究開発・設計担当者：中堅・中小企業でも大企業程度の開発体制

従業者100人当たりの研究開発・設計担当者数をみると、全体でも12.5人と比較的高くなっている。業種別には輸送用機械(5.3人)、鉄鋼・金属等(7.7人)と少なく、一般機械(17.6人)、電機・精密等(16.1人)では多くなっているが、これは自社開発製品比率の高い業種で多いという結果になっている。規模別にみると、自社開発製品比率の低い中小企業では11.6人と大企業を上回っており、100人当たりでみると規模別にそれほど差異がない。中堅・中小企業では高卒が主ではあるが大卒も同程度におり研究開発・設計担当者の需要は規模には関係ないことが分かる。特に、従業者規模別にみると、10人未満と10～19人の企業では100人当たりの研究開発・設計担当者総数及び大卒研究開発・設計担当者数は大企業以上であり、中小企業でも研究開発志向が高いことが分かる。

従業員100人当たりの研究開発・設計担当者数

業種	合計	高校	専門学校	高専	大学	大学院
合計	12.5	4.4	1.3	0.7	5.9	0.3
食料品等製造	4.9	3.7	0.0	0.0	0.8	0.5
繊維・衣服等製造	31.4	29.0	0.0	0.0	2.4	0.0
出版・印刷	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
化学・石油等	28.4	12.0	1.1	0.5	12.6	2.7
鉄鋼・金属等	7.7	4.2	0.6	0.3	2.5	0.1
一般機械	17.6	4.8	1.8	1.1	9.5	0.4
電機・精密等	16.1	3.4	2.1	1.3	9.2	0.4
輸送用機械	5.3	1.7	0.5	0.3	2.5	0.1
その他製造業	11.6	5.6	1.4	0.4	4.0	0.2
大企業	10.1	1.1	1.0	0.4	7.7	0.5
中堅企業	16.8	7.7	0.9	0.2	7.8	0.5
中小企業	11.6	4.0	1.4	0.8	5.3	0.1
市外本社企業	21.6	7.6	0.3	0.7	10.4	2.7
従業者規模						
1～9人	18.3	5.1	1.3	1.3	10.6	0.0
10～19人	17.4	5.6	2.3	1.2	8.2	0.1
20～29人	7.7	2.6	0.9	0.9	3.2	0.2
30～49人	13.4	7.0	1.2	0.3	4.7	0.2
50～99人	10.0	4.0	0.8	0.5	4.7	0.3
100～299人	9.2	3.7	0.8	0.2	4.1	0.4
300人～	11.9	2.1	1.0	0.5	7.6	1.3
不明	-	-	-	-	-	-

4.5. 特許・実用新案の保有・申請数：資本金当たりでは少ないが従業員当たりでは多い中小企業の特許・実用新案数

保有・申請している特許・実用新案の数を資本金100万円当たりで換算すると、特許保有数では鉄鋼・金属等、一般機械が若干多くなっているが、申請数では電機・精密等、輸送用機械が飛び抜けて多くなっている。実用新案保有数は繊維・衣服等製造、輸送用機械が多く、申請数は輸送用が多く、業種間の差が大きく立っている。

規模別にみると、特許・実用新案の保有・申請数とも大企業、市外本社企業が中堅、中小企業と比較すると多くなっている。

しかし、従業員一人当たりでみると、10人未満の企業は特許・実用新案ともに保有・申請数は飛び抜けて多くなっており、30～99人の中規模の企業でも大企業と比較して少なくはなっていない。

企業規模当たりの特許、実用新案の保有数と申請数

業種	資本金100万円当たり				従業員1人当たり				
	保有特許	申請特許	保有新案	申請新案	保有特許	申請特許	保有新案	申請新案	
合計	0.306	0.237	0.274	0.100	0.101	0.076	0.106	0.030	
食料品等製造	0.208	0.042	0.083	0.000	0.010	0.002	0.004	0.000	
繊維・衣服等製造	0.000	0.001	1.500	0.000	0.000	0.006	0.068	0.000	
出版・印刷	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
化学・石油等	0.298	0.002	0.000	0.000	0.118	0.033	0.000	0.000	
鉄鋼・金属等	0.386	0.018	0.284	0.016	0.010	0.010	0.012	0.009	
一般機械	0.340	0.144	0.264	0.065	0.090	0.115	0.138	0.052	
電機・精密等	0.225	0.554	0.118	0.154	0.037	0.082	0.090	0.052	
輸送用機械	0.268	0.487	0.557	0.382	0.061	0.064	0.019	0.011	
その他製造業	0.325	0.171	0.251	0.024	0.601	0.222	0.503	0.042	
大企業	3.238	1.439	3.746	1.280	0.075	0.175	0.052	0.056	
中堅企業	0.123	0.186	0.099	0.247	0.056	0.077	0.057	0.074	
中小企業	0.133	0.069	0.136	0.032	0.104	0.064	0.116	0.025	
市外本社企業	1.489	3.088	0.232	0.207	0.145	0.244	0.061	0.027	
従業員規模	1～9人	0.289	0.220	0.243	0.044	0.710	0.387	0.590	0.081
	10～19人	0.037	0.066	0.056	0.043	0.028	0.034	0.061	0.032
	20～29人	0.021	0.003	0.252	0.020	0.020	0.010	0.042	0.007
	30～49人	0.098	0.040	0.138	0.035	0.085	0.039	0.096	0.024
	50～99人	0.046	0.054	0.081	0.020	0.024	0.035	0.036	0.010
	100～299人	0.200	0.204	0.078	0.170	0.064	0.066	0.085	0.053
	300人～	2.163	1.988	1.885	0.707	0.068	0.158	0.046	0.035
不明	2.082	0.226	0.388	0.071	-	-	-	-	

4.6. 製品開発・技術開発方法：中小企業では方法が少ないが、納入先、異業種共同研究に重点

製品・技術開発の方法としては、「自社開発」が55.3%（複数回答）と最も多く、次いで「納入先企業との共同開発」（38.6%）、「仕入元企業との共同開発」（16.1%）が1割を超えており、「異業種企業との共同開発」（9.8%）、「大学との共同研究」（7.5%）もある程度はみられる。業種別にみると、自社開発製品比率が高い一般機械、電機・精密等では「特別無し」が低く、自社開発製品比率が低い鉄鋼・金属等、一般機械で「特別無し」が高くなっている。

規模別にみると、規模が小さくなると「特別無し」が多くなっている。特に自社開発は大企業、市外本社企業では100%であるが、中小、中堅では少なくなっている。しかし、中小企業の中でみると50人未満であれば40%台とあまり差が無くなっている。中小企業では納入先との共同研究開発の占めるウェイトが高くなっているが、大学との共同研究も大企業、中堅企業と比較するとかなり少ない。対して、異業種企業との共同研究が特に10人から50人規模の企業で高い数値となっている。

	回答 企業数	特別 無し	自社 開発	仕入元 企業と の共同 開発	納入先 企業と の共同 開発	大学と の共同 開発	国公立 試験研 究機関 との共 同開発	同業者 企業と の共同 開発	異業種 企業と の共同 開発	コンサル タント 委託	その他
合計	347	27.1	55.3	16.1	38.6	7.5	4.0	4.0	9.8	2.3	1.4
食料品等製造	6	0.0	66.7	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7
繊維・衣服等製造	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	4	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油等	11	0.0	90.9	36.4	54.5	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0
鉄鋼・金属等	98	38.8	39.8	15.3	31.6	3.1	4.1	2.0	9.2	2.0	0.0
一般機械	69	17.4	75.4	14.5	43.5	7.2	5.8	0.0	11.6	2.9	1.4
電機・精密等	82	14.6	59.8	15.9	45.1	13.4	3.7	9.8	9.8	0.0	2.4
輸送用機械	39	25.6	51.3	12.8	43.6	7.7	2.6	7.7	7.7	2.6	0.0
その他製造業	34	47.1	47.1	17.6	29.4	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	2.9
大企業	17	0.0	100.0	41.2	64.7	41.2	11.8	17.6	17.6	11.8	0.0
中堅企業	30	16.7	73.3	20.0	43.3	16.7	3.3	6.7	3.3	0.0	3.3
中小企業	279	31.9	47.3	13.6	35.5	3.2	2.9	2.2	10.0	1.8	0.7
市外本社企業	21	0.0	100.0	23.8	52.4	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8	9.5
従業員規模											
1～9人	27	40.7	44.4	11.1	40.7	0.0	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0
10～19人	73	39.7	45.2	16.4	28.8	2.7	1.4	1.4	11.0	2.7	0.0
20～29人	53	35.8	45.3	11.3	35.8	1.9	3.8	1.9	13.2	3.8	1.9
30～49人	45	37.8	42.2	13.3	31.1	4.4	4.4	4.4	13.3	0.0	0.0
50～99人	56	19.6	62.5	12.5	32.1	3.6	3.6	1.8	5.4	0.0	1.8
100～299人	49	8.2	65.3	16.3	51.0	10.2	4.1	6.1	6.1	2.0	2.0
300人～	36	0.0	94.4	33.3	66.7	36.1	11.1	16.7	16.7	5.6	5.6
不明	8	37.5	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

建設・土木については、前期、対前年同期と比較しても依然難しい状況にある。原因として受注件数の減少、企業競争の激化による価格低下により売上利益についても同様に減少している。また、公共工事における新規登録企業数が増加傾向にあることから民間における受注件数の減少を裏付けることができる。

テナントビル建設については、空室率が依然高く、供給過剰の状態が続いており、また建設意欲自体が減退しているため、かなり厳しい状況にある。

マンション建設についても同様に、不動産供給量が多く成約自体が減少している。コストの削減等対応策をとっているが、現状としてかなり厳しい状況にある。

プラント建設については、不況による設備投資の減少の影響により受注件数の減少、受注規模が小さくなり、それによって企業競争が激化し受注価格が低下しており採算ラインに乗せるのはかなり厳しい状態にある。新規事業展開よりは既存の事業に重点を置き、コストの削減等対応策をとっている。現状として、全般的に他の産業の景気回復が待たれている状況にある。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、ワイド型テレビ、パソコン、携帯電話等が引き続き好調に推移しているとともに、昨年猛暑で伸びたエアコン需要についても、今年も伸びる傾向にあると予測している。景気回復については、急激な円高により、この先、不透明感が漂い始めている。

業務用AV機器関連では、相変わらず新設の公共施設や業務用施設が少ないため伸びがみられない状況にある。カーエレクトロ関連での、カーナビゲーションシステムについては、市場の動きが止まっており、各メーカーとも新製品を投入し市場拡大を図っている。カーオーディオについては、純正部門・市販部門とも自動車業界の活況待ちの状況にある。移動体通信機器関連では、携帯電話機が相変わらず活況を呈している。また、7月から首都圏と北海道を皮切りに事業化される新市場としてのPHS事業に関連して、家電メーカーを筆頭に大小30余りのメーカーがPHS端末機器等をはじめとした製品販売に期待をかけている。コンピュータ端末情報機器関連は、官公庁・企業のシステムニーズの高まりを待っている状態である。蛍光灯については、引き続きコンビニ、スーパーでのメンテナンス需要があり若干であるが伸びがでてきた。しかし、照明器具に関しては、依然、商業施設の新設が少なく需要が伸び悩んでいる。

半導体業界全体としては、国内では半導体供給が需要に追いつかない状況にあり活況を呈している。海外では、6月発表のBBレシオも1.22と過去最高を記録するなど、米国のパソコン需要を始め、東南アジアでのインフラの整備を含めて超繁忙状況が続いている。先行き需要については、来年一杯このまま推移するとの予測もある。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の6年度の決算状況は、約5700億円で前年比8%程度の増加となっており、昨年度を上回った。

主な要因としては、国内的には耐用年数の到来に伴う更新需要に支えられており、また、輸出

が5割に達し、順調に増加している。しかし、最近の急激な円高は、輸出を直撃し、また、国内の工作機械ユーザーの投資意欲を冷ましており、今後の見通しについては不透明な状況が続いている。景気回復は対前年比が増加しただけでは実感できるものではなく、工作機械業界では取扱規模が一兆円を超えたあたりで出てくるため、政府等の景況観は実感とは遠い。

更新需要の中身をみてみると、小型の安価な機種は需要に偏っており、また、従米は機種の更新にあわせてグレードアップを図るなどの拡張意欲もうかがえたが、最近は最低限の更新にとどまっている。また、受注状況も一定規模の設備投資計画に基づいたものではなく、散発的で納期が差し迫っている場合が多い。親企業からの発注の形態が安定していないことを反映しているものと思われる。

輸出は、米国の自動車、電機関連を中心に伸びており、海外に進出した日本企業向けも順調である。円高によって、概ね100円程度としていた社内レートの見直しを迫られており、対策として部品の海外調達比率の増加、営業等間接部門の見直し等を強化するなどの努力を重ねている。

また、円高の対策に加えて、工作機械業界特有の商習慣があり、不況の中で一度低下させた実売価格が回復せず、販売台数増が収益増につながらない。このため、一部でオープン価格制への移行がみられる。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

平成6年度中の自動車の新車国内販売は、トラック、RVのほか、普通車も各社の新車投入などにより、前年対比で5.1%のプラスと4年ぶりに増加となった。今年度は2年に一度の東京モーターショーが秋に予定され、これに向けて各社の新車発表や、さらには更新需要の増加が期待されており、今年の国内販売は5%程度のプラスで推移するとみている。

自動車部品業界の生産計画は、対前年比数量では1~2%、売上高で横ばいと慎重な見込みをしているところが多い。これは、国内販売は伸びるものの、円高で現地生産を拡大したため輸出は落ち込み、国内生産量は全体として横ばい、価格面では競争激化すると業界ではみている。また、日米自動車協議が短期間で決着したため、影響はほとんど受けずに済んだが、今後はさらに国内の空洞化が進む恐れを指摘する企業もある。

このような状況の中で、各企業とも雇用や設備増強に結びつく気配はなく、体質改善、総原価低減に取り組むとともに、拡販活動、価格競争力のある新商品開発に積極的な取り組みを進めている。また、すでに多くの企業が体質改善に取り組んだ結果、今回の決算では収益改善の効果がでていようであるが、依然として人員抑制、予算管理の徹底による経費削減など慎重な姿勢に変化はない。

コストダウンへの取り組みについても、予算管理の徹底による直接・間接経費の削減のほか、製品設計仕様の見直しによる原価低減など徹底したものとなっている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

業界全体として、消費の冷え込み、低価格志向が続く中、一段と不振の状況にある。対前年比で20~30%ダウンともいわれ、回復の見込みが立たない状況である。

服地関連は、3月までの夏物注文の落ち込みが、今年の夏は冷夏が予測されることによって4

月以降も伸びていない。6月からの秋物展示会の状況をみても、注文は慎重で、前年に比べ落ち込みが続いている。輸出もの中心の県外企業が、国内向けに転換を図っており、市内企業の受注に影響が出ている。

スカーフは量的には前年度並であるが、高級品が不振で、カジュアルな商品が流行しているため小判化（22，24インチ），低価格化が進んでおり売上高は伸びてこない。

ハンカチは阪神大震災による関西方面のデパート等の売上不振の影響は思ったほど大きくはなく、最悪の状況を脱しつつある。

（産業振興課・中小企業指導センター）

〔運輸・倉庫〕

運輸業については、全般的に各事業・業種において収益横ばい傾向がみられ、依然不況を脱していない状況である。

海運については、昨年のような猛暑による特需要因もないところから厳しい状況が継続するとみている。特に内航では多角化などの企業努力が発揮しにくいことから、来年3月の特石法の撤廃による新規参入による競争、運賃に関する規制緩和などにより強い経済力を持つ荷主の動向によっては、中小・零細船主・運輸業界は大幅な再編の波がくることも考えられるとしている。

鉄道では、当期輸送人員及び営業収益は横ばいを維持した。鉄道路線での新たな乗客増の要因（住宅開発、産業立地、集客施設立地など）と運賃が経営状況を決定することから、この9月の運賃改定で一息つくものと思われる。しかし、収益改善要因が見当らず、採算性が悪化しやすい構造となっている。バスでは、期を追う毎に利用客の減少傾向が強くあらわれており、厳しい状況である。

陸運については、阪神大震災の影響もあって、物資総量は横ばいか微増を維持しているが、運賃の改定が出来ず、切下げもあらわれており、その結果大手は経営体質が改善されつつあるものの、下請中小・零細トラック業界に負担を強めている状況である。

倉庫業全般に円高を背景とした輸入貨物の取扱量は増加しているが、価格低下（価格破壊）の影響を受け、荷主からの値下げ要求が強く、収益の伸びは高くない。貨物の取扱量は、輸入を中心に1月からは上昇傾向にある。先行きについては、円高のため輸入取扱高の増加が予想されるが、国内景気や天候不順など不安要因もあり楽観していない。増収増益を記録するなかで、新規分野への進出より本業重視の傾向が強いためか、来年の新規採用予定については、今年並か削減の予定。

運送業との兼業者は、会社全体では収益を延ばしているが、荷主からの値下げ要請を受け、倉庫部門での利幅を押さえているため、他部門ほど伸びていない業者もある。

冷蔵倉庫業は、円高を背景に輸入食料品が堅調に推移している。地価の下落や低金利を背景に償却期間を終了した施設を中心に、設備投資を積極的に実施している。

（経済政策課）

〔卸・貿易〕

1ドル80円台という最近の急激な円高により、輸入専門業者は円高メリットを最大限に享受しているものの、輸出入両方を扱う業者は±0で、輸出業者にあっては相当の痛手を負っており、企業によってまちまちである。

横浜に集積の多いエレクトロニクス関連部品の卸，食材輸入商社等は部品や原材料の一部またはすべてを海外から仕入れつつも，販売先は国内市場が中心となっているため，取引先からの値下げ要求もあり，取引額及び取引量の増大が必ずしも収益の向上にはつながっていない。今後の為替動向をどう読むか，その中で輸出入の構成割合やドル・円建て決済パターンをどのように組み合わせていくか等，各企業の対応のしかた次第で各企業の受ける円高の影響はかなり変わってくるものと思われる。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

天候不順，横浜駅異臭事件等の影響を受け，緩やかながら回復傾向にあった売上高は足踏み状態となっている

百貨店は，売上高が 39 か月連続して前年割れとなっている。地下鉄サリン事件，横浜駅異臭事件等により来店客数がかなり減少したため，売上が落ち込んだ。一部企業の業績回復を受け法人外商部門はやや持ち直しているが，建装需要が大幅に落ち込んでいる。

一方，スーパーでは，横浜駅異臭事件の影響はみられなかったものの，天候不順が響き，売上の伸びが鈍っている。

商品単価の低下傾向が続く中で，昨年来の営業日数，時間の延長が売上の回復に寄与してきたが，今年の下期にはそれらの効果がほぼ一巡するのに加えて，円高，株安等による購買マインドの冷えこみが懸念されることから，売上の先行きには不透明感が拡がりつつある。

百貨店業界では，6 年度に増益に転じた企業もあるが，経費率，利益率の水準をバブル期以前に戻すことを目標にローコスト政策に取り組んでおり，商品構成，売場配置についても効率よく進めていく方針で動いている。採用について，百貨店業界では自然減による人件費の削減を図るため以前にも増して厳しく抑制しているが，スーパー業界では新規出店が予定されていることもあり，百貨店業界のような厳しさはみられない。

また，営業時間延長の動きはスーパーから百貨店にも広がってきており，期間を限定して閉店時刻を遅くする店舗が出てきている。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

全体として前年に比し業況は厳しくなっている。不動産は，全体的に供給過剰が続いており，商業テナントでは毒ガス事件や悪天候の影響を受けている。超円高も，直接悪影響はないが，市民のターゲットである東京勤務のサラリーマンや県内工場従業者が，勤務先の業況で不安を持ち，消費マインドが落ちているのではないかとと思われる。

オフィス市場は，依然として低迷している。空室率は高い水準ながら落ち着きをみせているが，供給過剰の状態が続くため先行きはまだ厳しい。賃料は下落傾向が続き，テナント獲得・引き抜き合戦があり，二重価格からさらに，管理費まで含めてディスカウントする三重価格の物件もある。入居企業の動きをみると，94 年度は通信関連とコンサルティング業のみが好調だったといえる。

住宅市場は，94 年に既に飽和状態に入り，分譲マンションの契約率は新規では 5 割を切る物件も出て，首都圏平均値の 70%より，若干低く推移している。マンションは，計画から完成まで最

低一年半のタイムラグがあり、住宅取得者のニーズに置いていかれている。いわゆる完成在庫が増加している。

商業テナントでは、市内ではまとまった空室こそないものの、地震や度重なる事件の影響も受け来街者が減り、売上高は前年比で減少している。特に、事件等の影響は飲食店部門に直接マイナス効果が出たようだ。

(経済政策課)

〔情報サービス関連〕

6年度の実績をみると、目立った好転も悪化もなく横ばいといったところで、各企業とも7年度も大きな変動はない見込みとなっている。

どの企業もネオダマ（ネットワーク、オープンシステム、ダウンサイズ、マルチメディア）を意識して、これまでの汎用機中心からクライアントサーバシステム（特に市販ソフトを取り込んだシステム開発）に対応した技術力強化に取り組んでいる。しかし、これまでの業務内容や技術力などによりその進展度合いには格差があり、今後そういった変化に乗り遅れ、ユーザーのニーズに応えられない技術レベルが低い企業はますます苦心することとなるであろう。

そういった意味で人材派遣や受託計算に特化している企業はもちろんのこと、ソフト開発でも受託開発ではなく、独自の製品を開発するシステムエンジニアリングへの対応とそれに伴う営業力の強化が求められている。また、うまく対応ができなかった企業などでは吸収や合併などが進み、業界再編成の可能性も存在する。

取引先についても、これまではかなり固定された顧客との安定した取引を続けていたケースが多いようで、このままでは今後の売上げが見込めないため、相当の危機意識をもって（企業によって強弱があるが）取引先拡大による売上げを検討しているようであるが、これまでに経験したことのないことであるため、まだスムーズな対応はできていないようである。

ハードの販売に関しては、低価格化の影響は大きいようであるが、国内での販売台数が飛躍的に増加することは間違いないので、ハードの販売に関連するソフトやサービスなどと合わせて売上げを図っていききたいようである。

受注の状況は売上、利益と同様にさほど変化がみられないが、金融機関からの受注は底を打ったとの認識もある。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

市内主要ホテルの平成6年度の状況は、客室の低価格化や季節等による価格帯の細分化がよりいっそう進む中で、人件費を中心とするコスト削減により前年度程度の収益を確保できたが、平成7年度は不況の長期化の影響は避けられそうになく、ビジネス客の利用減少や旅行代理店への客室販売価格の値下げなどから収益の悪化が予想される。今後は営業部門の強化と売上高の増加が重要課題となっており、コンベンション主催者などへ特別な商品販売の働きかけを強めていくことが検討されている。世界都市博覧会の中止は横浜のホテル業界には特別な影響を与えていないものの、円高による外資系企業の経費節減の影響があらわれ始めた。

大型コンベンション施設は6年度は新規施設のオープン効果はみられたものの、景気低迷による大規模イベント需要冷え込みや、規模縮小などが続き、回復感は依然としてない。今期につい

でも、稼働状況は前年度並みだが、収益では前年度を下回って推移しており、先行きも需要は盛り上がりには欠けるとみている。

また、コンベンション関連市内展示・装飾業の平成6年度の営業状況は、経費節減などで経常利益を前年度並に維持できたが、売上高は前年度比で減少した。最近の傾向として、受注規模が小粒になっていることに加え、発注側も企画内容重視から費用重視に変化しているため、受注件数は一定程度維持したものの売上高は減少している。平成7年度は、一層厳しい状況になると予想している。

世界都市博覧会の中止については直接的な影響は出ていないが、ビックサイトの展示場としての開業が早まることが考えられ、少なからず影響が出てくることが予想される。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ関連〕

生協は、消費の低迷、小売業との競合を原因とする供給（売上）減から、苦しい状況が続いている。平成6年度決算についても供給（売上）高、利益ともに前年比で減少する結果となった。店舗部門では、特に小型店の供給（売上）が低迷し、小売業との競合における結果を顕著にあらわすかたちとなった。共同購入についても、組台員数の伸び悩みから、供給（売上）減となった。景気・消費動向については、今後、安定的に推移するだろうと考えている。

平成6年度同様、第1四半期についても、小売業との競合の影響で、利用者数が減少している。店舗・共同購入ともに全体的に不調であるが、新店舗（現在、1,000㎡程度の店舗を中心に店舗展開を図っている）はいずれも好調であり、共同購入についても戸配方式の共同購入は好調を維持している。組合員については、共同購入は縮小傾向であるが、店舗は新店舗を中心に拡大傾向にある。組織効率化、不採算部門の見直し等の対策を打ち出し、経営効率化への努力を続けている。平成8年度の採用計画については、補充を主とし、昨年並に留まる予定である。

ワーカーズコレクティブについては、平成6年度、今年度第1四半期ともに順調に目標を達成しており、景気の影響は小さい。概ね計画通りではあるが、生協関連の惣菜製造や生協からの委託業務については、生協の低迷の影響を受け、落ちこんでいる。地域により密着し、極め細かい対応や小回りのきく事業展開を図るため、引き続き、部門の分割・独立を進めている。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

カルチャースクールでは、受講者数でみると横ばいから若干増で推移している。4月から新しく始まる講座が多く、1年間で一番入会の多い時期であり、前年比でも落ち込んでいるということはない。一時期、語学学校が増加したことによる語学講座の落ち込みもやや回復してきた。ただ、横浜駅周辺に立地しているため、毒ガス事件の影響は多少あったようだ。

専門学校では、学生の就職は依然厳しい状態であるが、この3月卒業した学生の就職率、及び入学状況とも、就職指導体制強化、教育内容の充実等の工夫によって横ばいは保っている。ただ、業界全体をみると、専門分野によって落差が大きい（就職を見込んでか、資格取得できる学校が好調なようだ）。学校の学生数には限りがあることから、通信教育等、新しい事業展開も始めている。

スポーツクラブでは、会員数は上昇してきているものの、各クラブの状況によっては入会金や

施設利用料を値下げする等の価格調整を行っている。特に高級感のあるスポーツクラブの閉鎖が増加していることから、サービスに見合ったリーズナブルな価格提供が必要である。

全体として、景気の影響を大きく受けてはおらず、サービス内容の工夫等でこの業種の一番の目安となる会員、入学数は確保できているようである。

(経済政策課)

〔レジャー〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は、昨年に引き続いて相変わらず続いており、入場者数から判断するとレジャー産業には景気回復の兆しは未だみえない状況である。特にゴールデンウィーク前半の悪天候などによる影響等がでているようである。

このような状況のなかで、既存施設はもちろん、新規施設についても一時的には入場者数は増加するが長続きしない状況となっており、消費者のニーズを的確にとらえ、いかにリピーターを増やすかが大きなカギとなっている。

一方、旅行業界では阪神地方を除いて、旅行件数が前年同期比で若干の増加傾向となっている。海外旅行については、超円高の動きをうけてかなり伸びているが、国内旅行は低い伸びとなっている。また、ゴールデンウィーク時も同様の傾向で件数は増加しているが低価格で提供しているものが多く、消費単価は依然として伸び悩んでいる状況である。

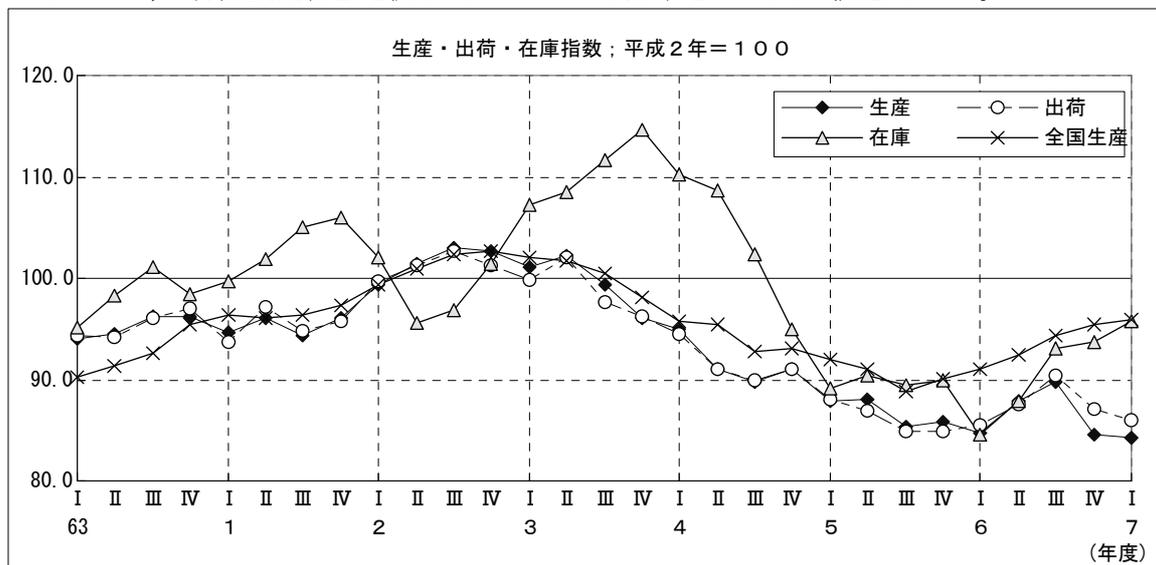
(観光コンベンション課)

※ ()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

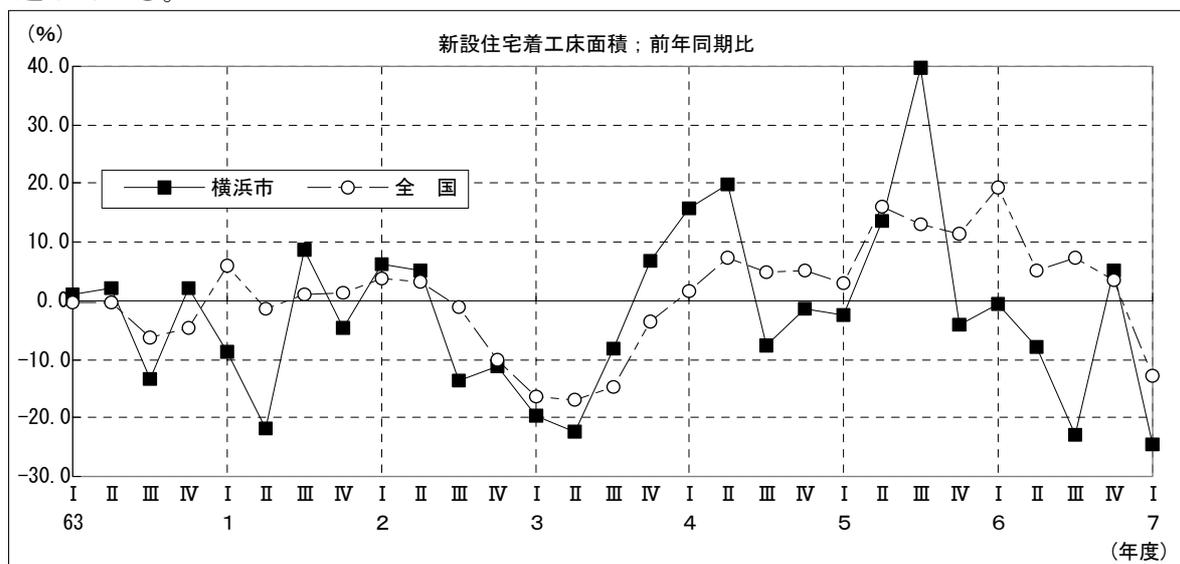
今期の生産指数をみると，一般機械，輸送用機械で二桁の伸びを示しているものの，パソコンを中心とする電気機械が不振で前年同期比でマイナスとなった。出荷指数は2期前まで持ち直し傾向にあったが，今期も前期と比較してマイナスで前年とほぼ同じ値となった。



注) 今期の数値は4，5月の単純平均値で6月分は含んでいない。

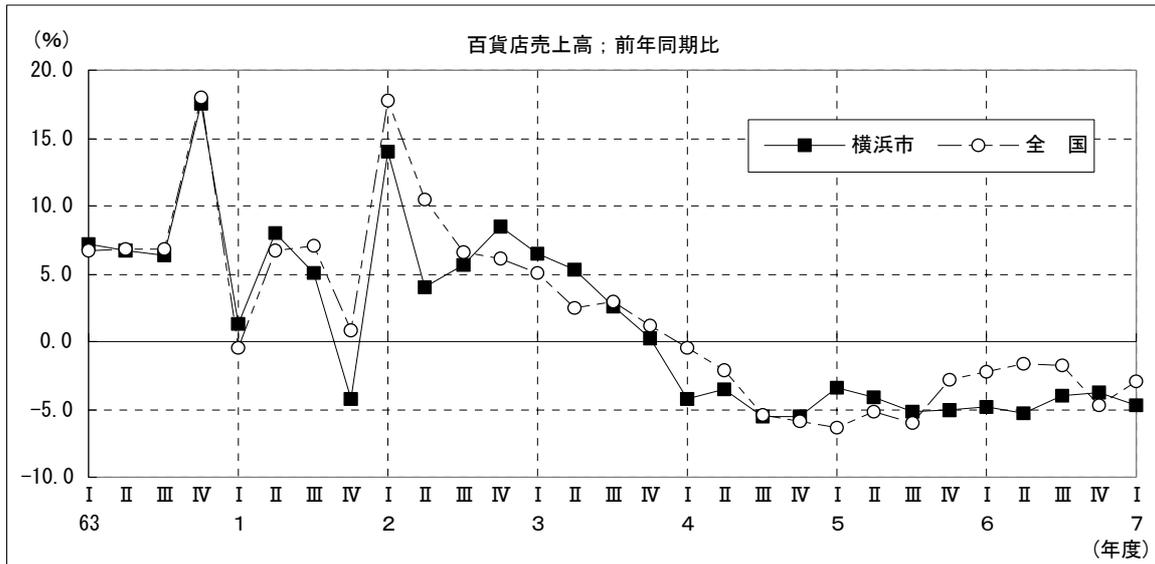
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期の新設住宅の動きをみると，4月の数値が前年比で約5割減となったことから，全体で24.7%減となった。利用関係別にみると，持家と貸家で減少幅が大きく前年比で約3割減少している。分譲住宅は4月こそ前年同月比で-51.6%となったが6月に前年同月比で51.9%のプラスと，また盛り返している。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今期の百貨店売上をみると、異臭騒ぎや天候不順等により来店客数が伸びず、前年同期比で-4.7%となった。しかし月別にみると6月は前年同月比で-1.2%まで回復しており、また全国の数値をみても6月は前年同月比で-1.3%（店舗数修正済）となっており、回復傾向にある。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

今期の有効求人倍率は、有効求人数の微減と有効求職者数の増加に伴って、0.35倍まで減少した。有効求人数の減少と比べて有効求職者数の増加がここに来て目立っている。

